

第2部 生活復興感

第1章 生活復興感尺度

「生活の充実度」「生活の満足度」「将来への明るい展望」の3つについて質問項目を設けた。具体的には、生活の充実度に関しては、「あなたは現在の生活を震災前の生活と比べてどのように感じておられますか」として、「仕事の量は」「忙しく活動的な生活を送ることは」「自分のしていることに生きがいを感じることは」「まわりの人びととうまくつきあっていくことは」「日常生活を楽しく送ることは」「自分の将来は明るいと感じることは」「元気ではつらつとしていることは」の7項目に対して「かなり減った—かなり増えた」までの5選択肢で回答を求めた。生活の満足度については、「あなたは現在、つぎにあげたことがらについて、どの程度満足されていますか。」として、「毎日のくらしに」「ご自分の健康に」「今の人間関係に」「今の家計の状態に」「今の家庭生活に」「ご自分の仕事に」の6項目に対して「たいへん不満である—たいへん満足している」の5選択肢で回答を求めた。将来の明るい展望については、「1年後のあなたを想像してください。あなたは今よりも生活が良くなっていると思いますか、どうですか。」に対して、「かなり良くなる—かなり悪くなる」まで5選択肢を与えた。これら3種類の質問を質問紙の中で、異なった場所でたずねた。

得られた回答により、これらの14質問項目が最初の目論見どおり「生活復興感」という一つの潜在変数をはかっているかどうか確かめるために、因子分析を行った。その結果、1因子が抽出された。このことにより、14質問項目は確かにひとつの潜在変数を測っており、その因子をあらためて「生活復興感」と名づけ、その因子得点をもって「生活復興感」得点とした。この得点は高ければ高いほど、現実への適応度が高く、復興感を高く持っていることを表す(表1)。

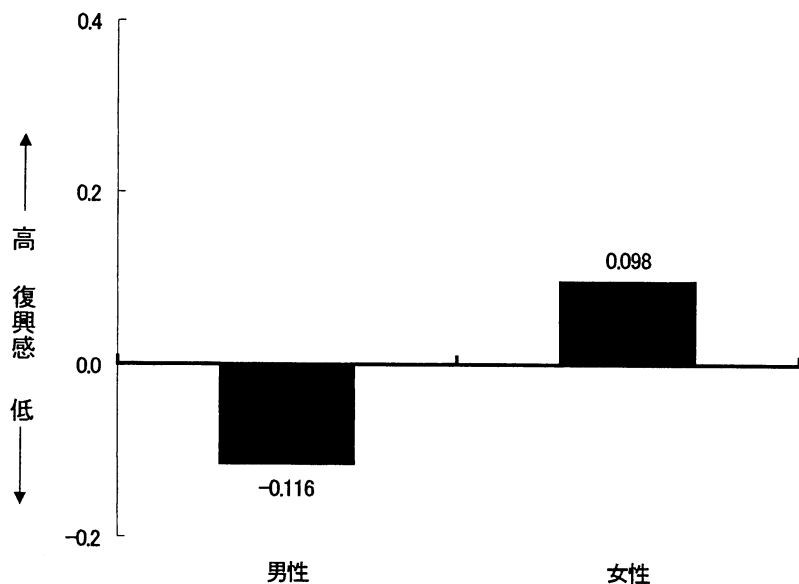
表1：生活復興感尺度：因子分析（主因子法）

		因子荷重	共通性
問29	震災前と比べて増えましたか？減りましたか？		
	1 仕事の量は？	0.158	0.025
	2 忙しく活動的な生活は？	0.549	0.301
	3 生きがいを感じる事は？	0.721	0.519
	4 まわりの人とのつきあいは？	0.606	0.367
	5 日常生活を楽しく送る事は？	0.749	0.561
	6 自分の将来を明るいと感じる事は？	0.765	0.585
	7 元気ではつらつとしている事は？	0.78	0.609
問32	あなたの満足度は？		
	1 毎日のくらしに	0.714	0.510
	2 ご自分の健康に	0.560	0.314
	3 今の人間関係に	0.633	0.400
	4 今の家計の状態に	0.563	0.316
	5 今の家庭生活に	0.660	0.436
	6 ご自分の仕事に	0.262	0.069
問41	3 1年後のあなたは？ 今より生活はよくなっていますか？	0.456	0.208
固有値		5.221	
寄与率(%)		37.296	

<属性との関連>

女性の方が男性より生活復興感が高い(図1)

性別との関連において、有意な(統計的に意味のある)差が見られた。女性の方が男性より生活復興感が高いことがわかった。

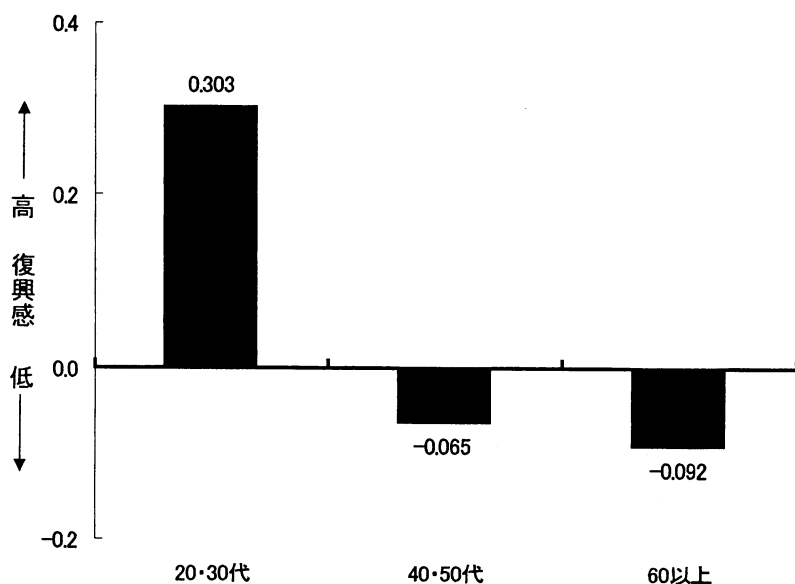


中央値を0とした生活復興感得点の平均値
得点が高くなればなるほど、現在の生活に
対する満足度(生活復興感)が高い

図1：生活復興感(性別)

20・30代の生活復興感が高い(図2)

年代との関連において、有意な差が見られた。20・30代の若い世代の生活復興感が、40・50代、60以上に比べて、高かった。

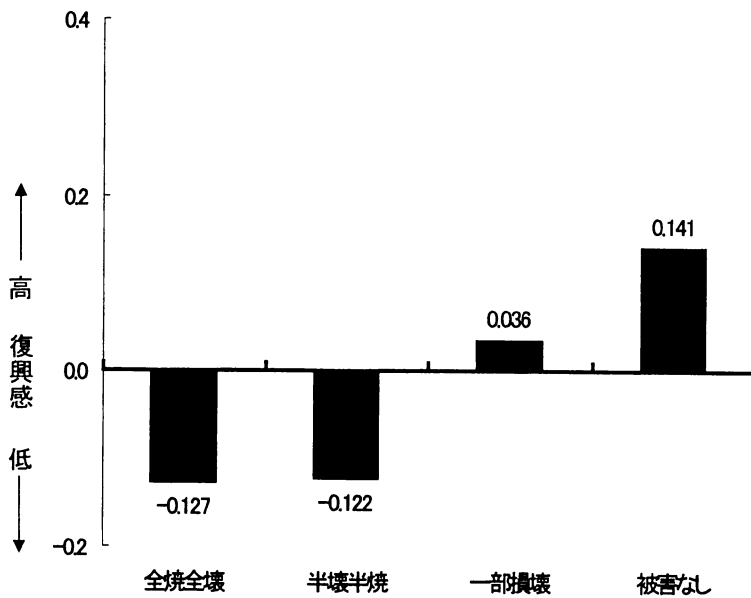


中央値を0とした生活復興感得点の平均値

図2：生活復興感(世代別)

家屋被害程度が全壊全焼、半壊半焼の人は生活復興感が低い(図 3)

家屋被害程度との関連において、有意な差が見られた。全壊全焼、半壊半焼の人はほぼ同じくらい生活復興感が低いことがわかった。被害なしは最も生活復興感が高い。続いて一部損壊が高かった。



中央値を 0 とした生活復興感得点の平均値
得点が高くなればなるほど、現在の生活に
対する満足度(生活復興感)が高い

図 3 : 生活復興感(家屋被害程度別)

第2章 生活復興感の規定因としての生活再建課題

生活復興感は、震災後の現実によく適応してはじめて得られるものであり、どのくらい日々の生活への充足感、満足感をもち、将来の生活への明るい展望を感じているかによってその度合いは測る事ができるとして、「生活復興感」得点という指標を作成した。生活復興感得点と個人属性との関連を調べる事によって、女性より男性が、若い世代の方が年配の世代より、生活復興感が高いことがわかった。また家屋の被害程度が高い、全壊全焼、半壊半焼の人は生活復興感が低いことがわかった。

生活復興感を規定する要因は何であるのか。

震災から5年目を迎えるにあたって、被災地内で行われた震災復興検証において、被災地にくらす市民にワークショップへの参加を呼びかけ、直接生活再建に関する言語データを集めた。そのデータを集約したところ、7つの要素が浮かび上がってきた。この「すまい、人と人とのつながり、まち、こころとからだ、そなえ、行政とのかかわり、くらしむき」を生活再建課題7要素とした。この際に着目されたのは、被災者として当然関心の高い「すまい」のデータに続き、「人と人とのつながり」カードがカード枚数で2位を占めた事である。被災者は、身の回りの環境でのミクロな課題を大事な生活再建の要素と捉えている事が明らかになった。

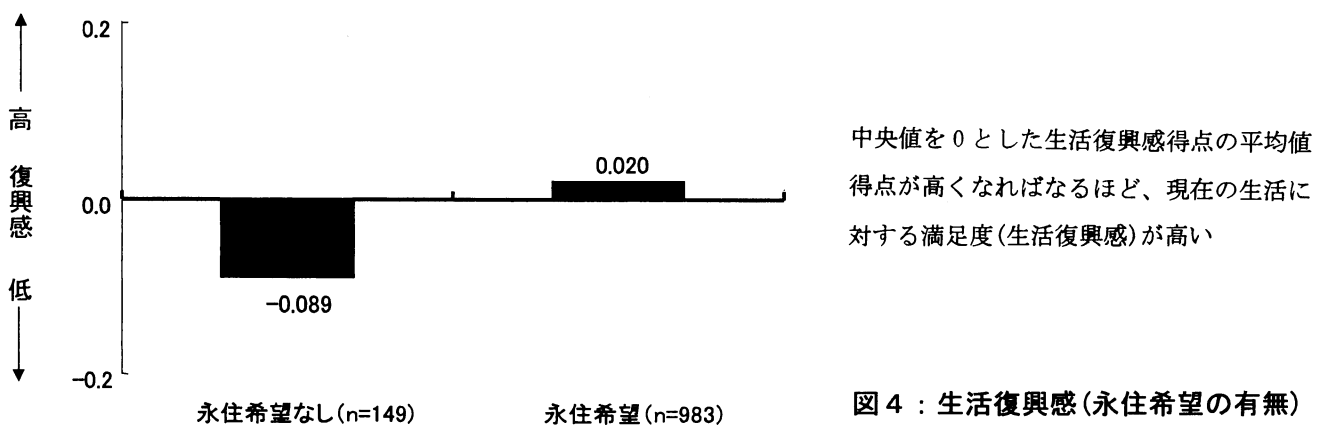
「生活再建課題7要素を達成することで、生活復興感が高くなる」との仮説に基づいて、それぞれの課題について質問項目を作成し、生活復興感との関連を調べた。

1. 生活再建課題7要素との関連

1) すまい

大部分の人のすまいの復興は完了した(図4)

すまいについては、安住感についてたずねた。具体的には「あなたはこれからも、ずっと暮らしていきたいと思いませんか」として「引っ越したい、ずっと暮らしていきたい」の2選択肢を与えた。生活復興感との関連を調べたところ、永住希望なしで「引っ越したい」と答えた人の生活復興感は低いという傾向は見られたものの、統計的に意味のある差は見出せなかった。これは、全体の81.7%の人が、現在の住まいに満足しており、永住希望ありで「ずっと暮らしていきたい」と答えているためと考えられる。



現在、社宅住まい、住宅を所有している人は、生活復興感が高い(図5)

生活復興感と現在の住まいの形態との関連を見たところ、社宅に住んでいる人の生活復興感が最も高かった。社宅住まいの人は、職も安定しており、また職縁（職場の人間関係）が生活をする際の助けとしてプラスになっていると考えられる。次に自分で住宅を所有している人たち（持地持家、分譲集合住宅）の生活復興感が高かった。逆に、自分で住宅を所有していない人たち（公営住宅、借地持家、公団・公社、借家）の生活復興感は低かった。民間賃貸集合住宅に cưす人たちの生活復興感は中庸な値をとっており、住宅所有と非所有者の間に位置していた。

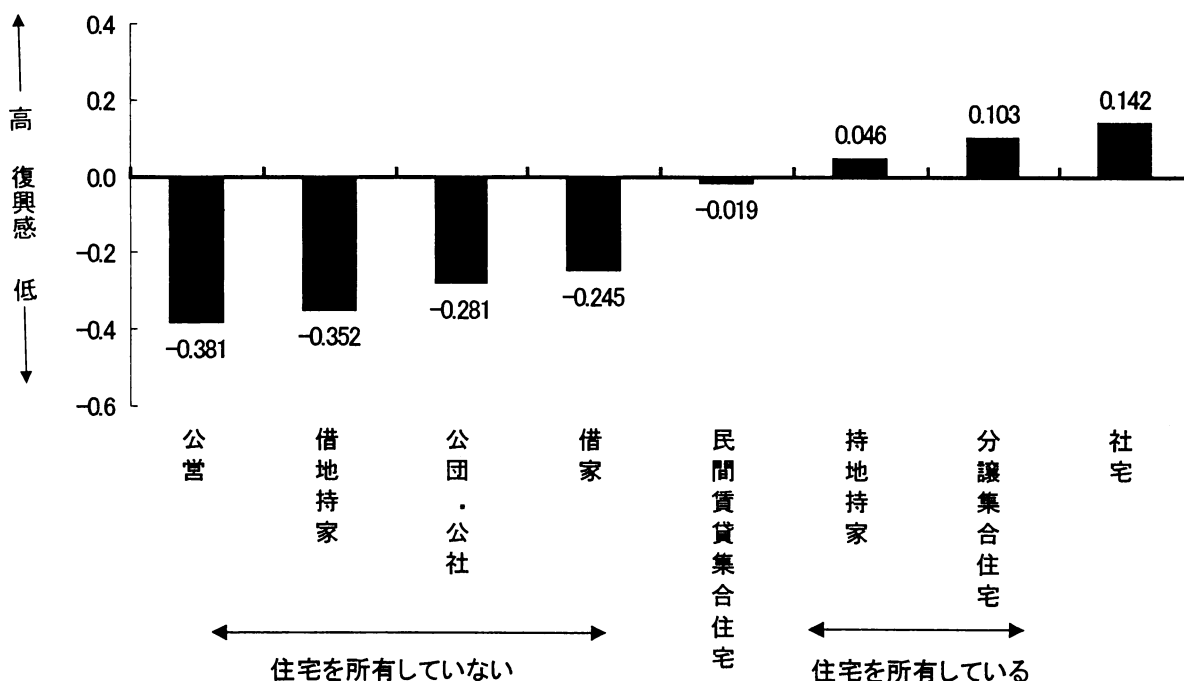


図5：生活復興感(現在の住居形態別)

中央値を0とした生活復興感得点の平均値

得点が高くなればなるほど、現在の生活に対する満足度(生活復興感)が高い

2) 人と人とのつながり

和も己も大切にする人は生活復興感が高い(図6)

つながりに関しては、震災後被災地に生まれようとしている新しい価値観「市民性」をその指標に用いた。市民性はその回答傾向から4つのグループに分けられる事がわかった。第一のグループは、人の和は大切にするが自分自身は大切にしない「集団主義」回答群である。第二は、人の和も自分自身も大切にしない「他人(ひと)まかせ」回答群である。第三は、自分自身は大切にするが周りの和を重んじない「身勝手」回答群である。これは集団主義とは対照的な態度である。第四が最も市民性が高い回答群であり、自分も大切に、かつ人々のとの和も保つ事ができる「和己共存(わこきょうぞん)」である。

生活復興感とこの4つの回答グループとの関連を調べた。すると、和も己も大切にする「和己共存（わこきょうぞん）」グループに属する人々の生活復興感が最も高かった。次に日本の本来の価値観である和は大切にするが己は大切にしない「集団主義」のグループが次に高かった。反対に最も生活復興感が低かったのは、己も和も大切にしない「他人（ひと）まかせ」のグループで、己は大切にするが和は大切にしない「身勝手」グループが次に続いた。

震災によって被災地に生まれた新しい価値を自分自身の価値観とした人の生活復興感が高いことが明らかになった。

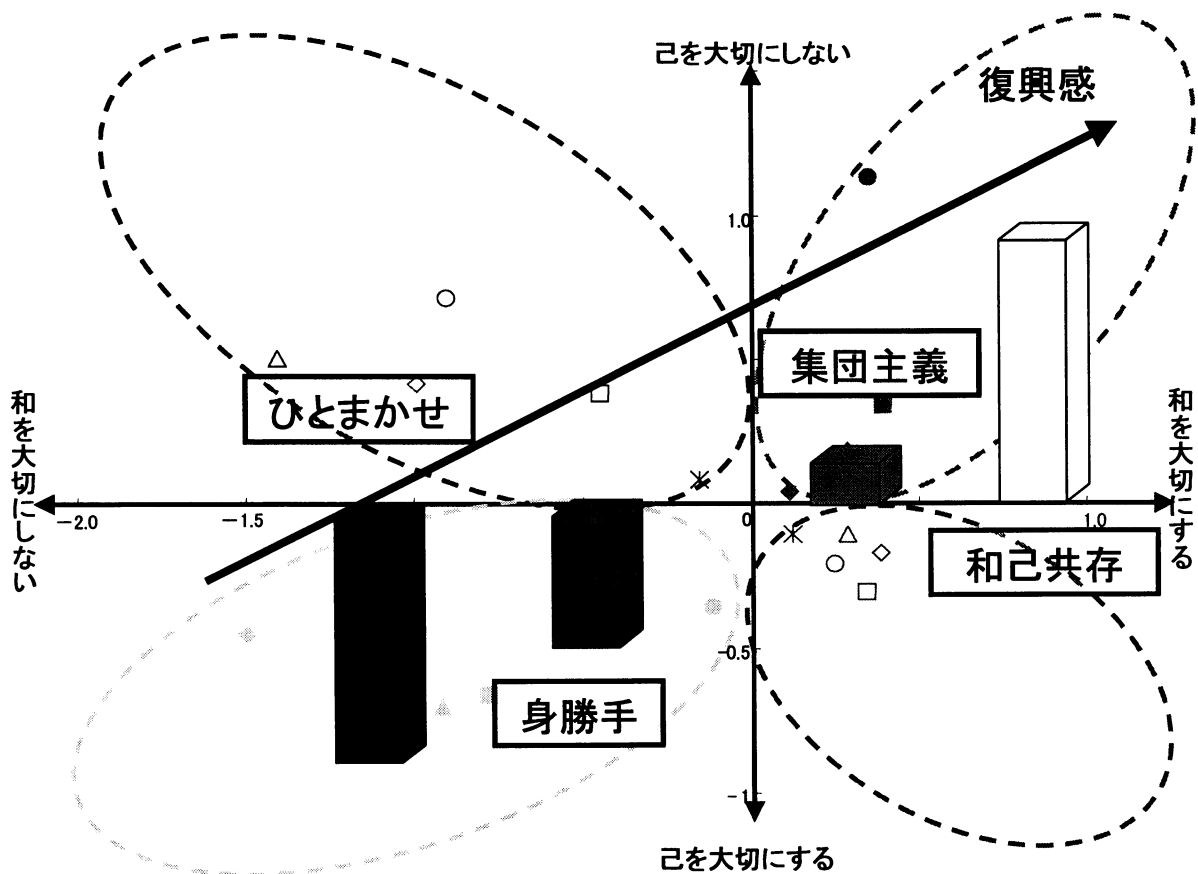


図6：生活復興感(市民性)

中央値を0とした生活復興感得点の平均値

市民性の図(本文P72図15参照)に、生活復興感と市民性との関係を重ねた。

近所づきあいが多ければ多いほど、生活復興感が高い(図7)

地域活動にたびたび参加する人は、生活復興感が高い(図8)

近所づきあいに関しては、おすそわけする家の数、遊びに行く家の数、買い物や食事に行く人の数の3設問、地域活動に関しては、まちのイベントに参加する頻度、まちのイベントに世話役として参加する頻度、まちの日頃の活動に参加する頻度をたずねた。それぞれと生活復興感との関連を調べたところ、近所づきあい、地域活動に関して、積極的に関わっている人ほど、生活復興感が高いことがわかった。

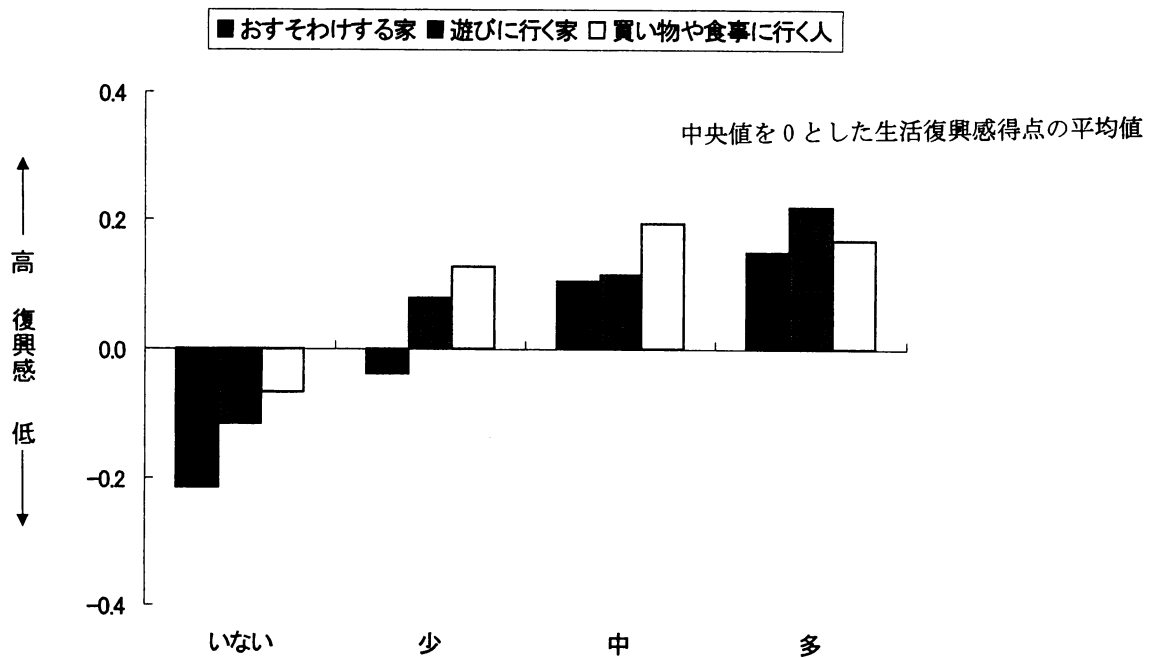


図7：生活復興感(近所づきあい)

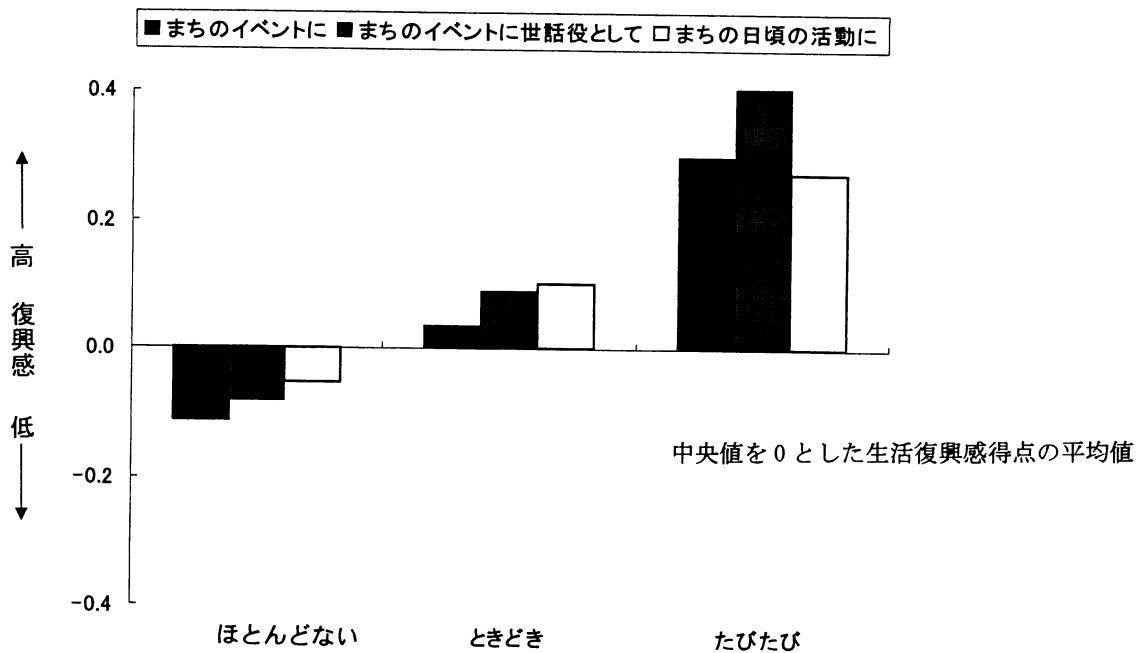


図8：生活復興感(地域活動への参加)

家族成員間の心理的な結びつき（きずな）が、中庸なバランスの取れた家族ほど復興感が高い(図9)

家族成員間のリーダーシップのあり方（かじとり）が、中庸なバランスの取れた家族ほど復興感が高い(図10)

家族関係の機能を「きずな」と「かじとり」という二つの側面から調べた。きずなとは家族成員間の心理的・社会的な距離を指す。かじとりは家族内のリーダーシップや役割関

係、決まりなどを状況の変化に応じて、変化させる柔軟性を示している。通常の社会生活では、「きずな」「かじとり」ともに中庸でバランスのとれた場合に、家族関係の機能度が最も高まることが知られている。逆にきわめて低すぎるか、高すぎる場合には、家族成員を支える力が弱まると考える。

家族関係のあり方と生活復興感との関連を見てみると、家族成員間の心理的な結びつき（きずな）、リーダーシップのあり方（かじとり）ともに中庸なバランスの取れた家族ほど生活復興感が高かった。

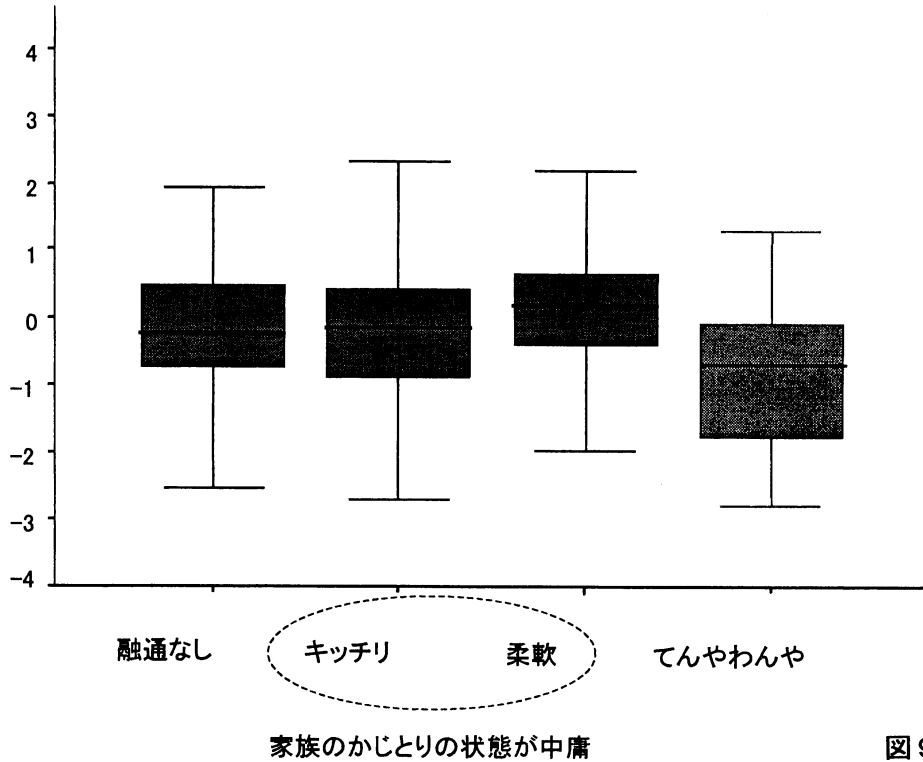


図9：生活復興感(家族のきずな)

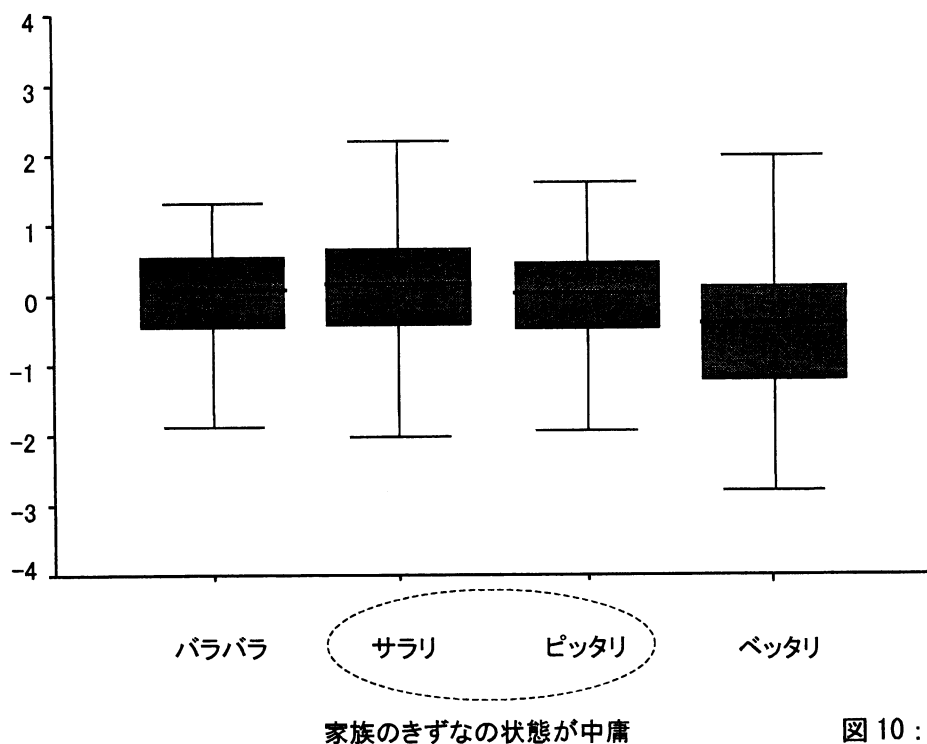


図10：生活復興感(家族のかじとり)

3) まち

まちの復旧・復興を遅いと感じている人は、生活復興感が低い(図 11)

まちの復興イメージにおいて、自分の「まち」の復旧・復興を「かなり速い」「やや速い」と答えた人に「速い」「ふつう」の人に「ふつう」「やや遅い」「かなり遅い」と答えた人に「遅い」の 카테고리を与えて、生活復興感との関連をみた。その結果、まちの復興は「遅い」とした人に、生活復興感の低い人が多かった。「ふつう」とした人の生活復興感平均値は0に近かった。「速い」とした人は、比較的生活復興感が高かった。

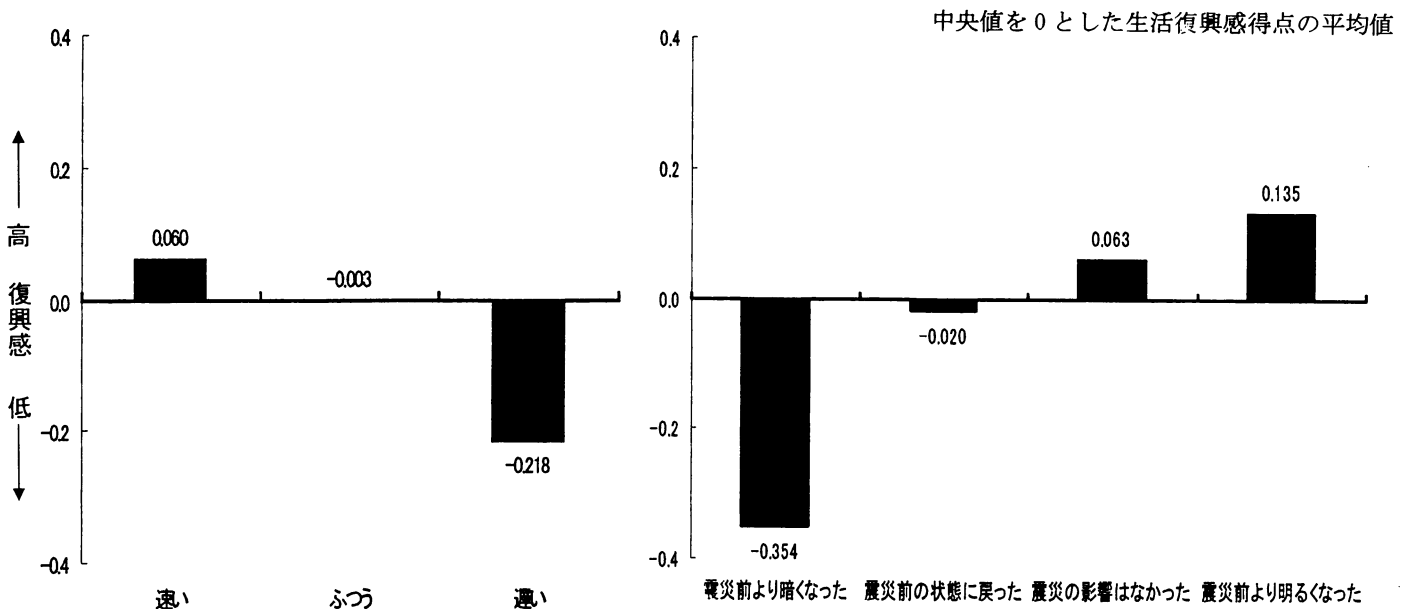


図 11: 生活復興感(まちの復旧・復興イメージ)

図 12: 生活復興感(地域の夜の明るさ)

地域の夜の明るさを「震災前より暗くなった」と感じている人は、生活復興感が低い(図 12)

まちの復興イメージにおいて、自分の地域の夜の明るさを震災前と比べてどう感じているかと生活復興感との関連を調べた。その結果、「震災前より暗くなった」と答えた人に生活復興感が目立って低かった。逆に「震災前より明るくなった」と答えた人に生活復興感が高かった。「震災の影響はなかった」とする人の生活復興感が次いで高かった。「震災前の状態に戻った」と答えた人の生活復興感の平均値は中庸な値をとっていた。以上の結果から考えられる事は、まちが元の状態に戻る(復旧)では、人々の復興感が高くも低くもない値をとっている。まちが震災前よりよい状況になって(復興)はじめて、人々の生活復興感は高くなることがわかった。

自分の住んでいるまちに対しての愛着が深いほど、生活復興感が高い(図 13)

まちに関しては、まちの愛着度を測った。自分の住んでいるまちの価値をどれだけ認識しているかで、震災後さまざまに変化したまちに対して、どのような思いを抱いているかを調べた。生活復興感とまちの愛着の関連は、まちへの愛着が高ければ高いほど、生活復興感が高いことが明らかになった。

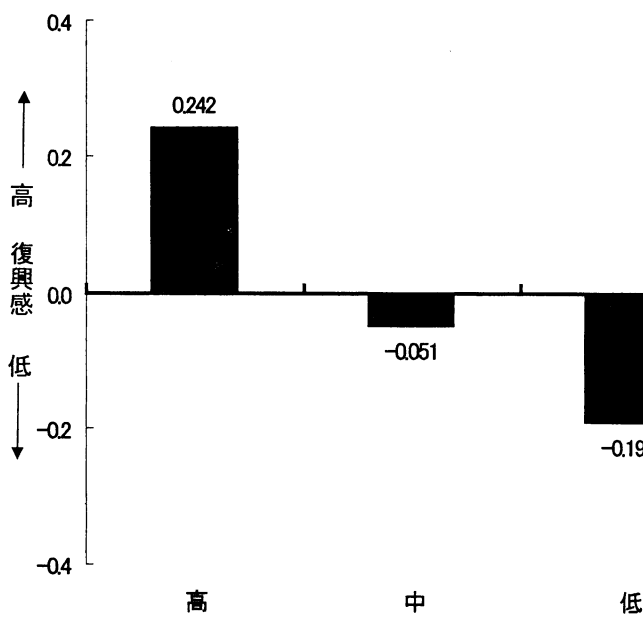


図 13：生活復興感(まちへの愛着)

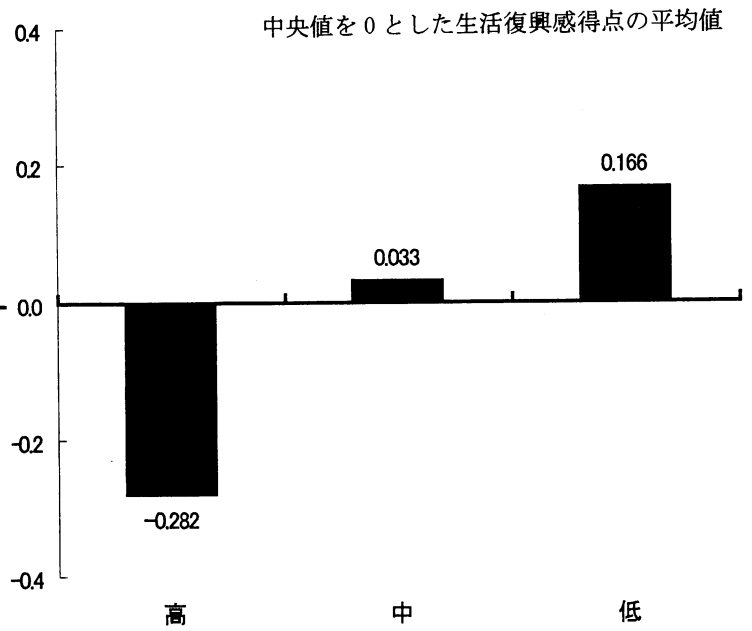


図 14：生活復興感(南海・東南海地震の被害予測)

4) そなえ

将来の被害予測に関して、甚大な被害の起こる可能性が低いと考える人に生活復興感が高かった(図 14)

将来の災害に対するそなえにおいては、2040 年ごろに発生が予想される南海・東南海地震における人的・物的(家屋・家財)・生活・まち・人と人とのつながりに対する被害予測をたずねた。生活復興感と将来の被害予測は、将来の災害によって甚大な被害をもたらされる可能性が低いと考える人に、生活復興感が高かった。これは被災体験を自分の中で整理し、その客観的な評価ができていない生活復興感の高い人は、将来再度自分にふりかかるであろう被災体験について、過大評価しないことが明らかになった。

5) ころとからだ

ころのストレスが低い人ほど生活復興感が高い(図 15)

からだのストレスが中庸な人ほど生活復興感が高い(図 16)

ころとからだのストレスについては、ここ 1 ヶ月のころとからだの状態についてたずねた。生活復興感ところのストレスとの関係は、ころのストレスの低い人ほど生活復興感が高かった。生活復興感とからだのストレスとの関係は、からだのストレスが中庸なほど生活復興感が高かった。これは適度なストレスは、からだを健康に保つというストレスの生理反応のモデルにも合致している結果である。

健康習慣の良好な人ほど、生活復興感が高い(図 17)

人々の日常生活における健康習慣をたずねた。生活復興感と健康習慣との関係は、健康習慣が良好な人ほど、生活復興感が高いことがわかった。いかに毎日を健康に生きるかに留意している人ほど、生活復興感が高いことが明らかになった。

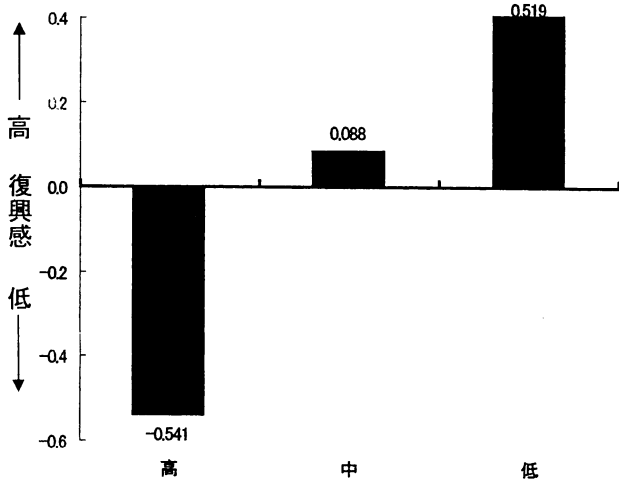


図 15：生活復興感(こころのストレス)

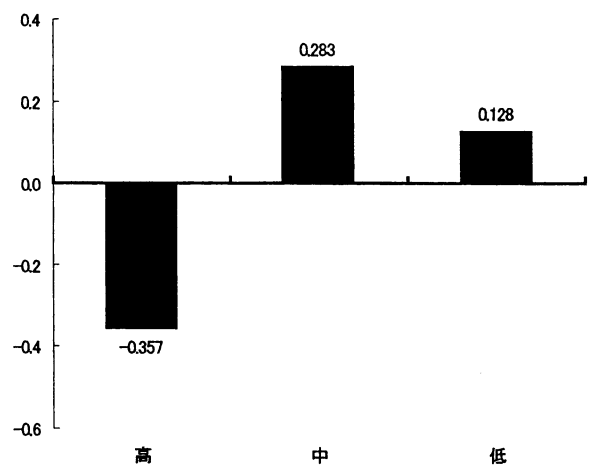


図 16：生活復興感(からだのストレス)

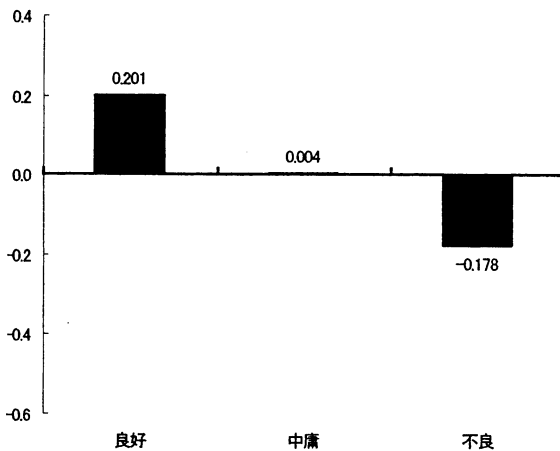


図 17：生活復興感(健康習慣)

中央値を0とした生活復興感得点の平均値
 得点が高くなればなるほど、現在の生活に対する満足度
 (生活復興感)が高い

6) くらしむき

家計の収支が「黒字」「トントン」の人は生活復興感が高い(図 18)

家計の収支が「赤字」の人は、生活復興感が低く、回答者の 68.9%を占めている

家計の収支が生活復興感に与える影響を調べるために家計調査の結果を以下のように整理した。家計調査は、本調査の質問紙のなかで、市井に出回っている家計簿の形式をかりて、収入・支出・預貯金に関して震災前と現在の変化を「増えた・変わらない・減った」の3選択肢で回答を求めた。得られた回答から、収入・預貯金については「増えた」とした回答には+1点、「変わらない」には0点、「減った」とした回答には-1点を与え、支出については、「増えた」とした回答には-1点、「変わらない」には0点、「減った」とした回答には+1点を与えた。それらを回答者ごとに足し合わせ、+となったものを「黒字」、0となったものを「トントン」、-の値となったものを「赤字」とした。その結果と生活復興感との関連を見ると、「黒字」に次いで「トントン」となった人は生活復興感が高く、逆に「赤字」となった人は、生活復興感が低かった。また家計が「赤字」の人は、617人であり、家計の設問に回答した人の68.9%を占めた。

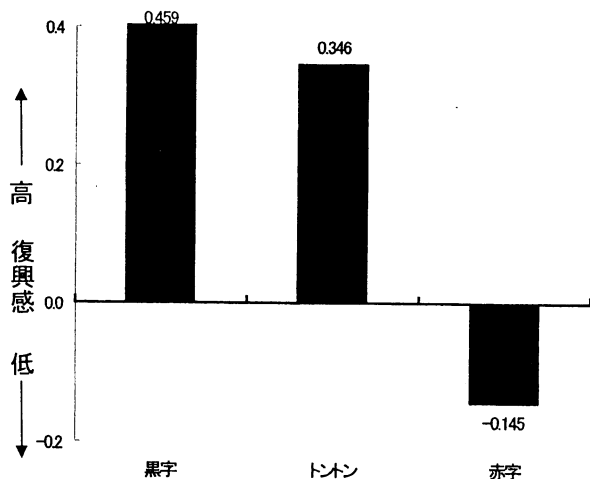


図 18：生活復興感(家計)

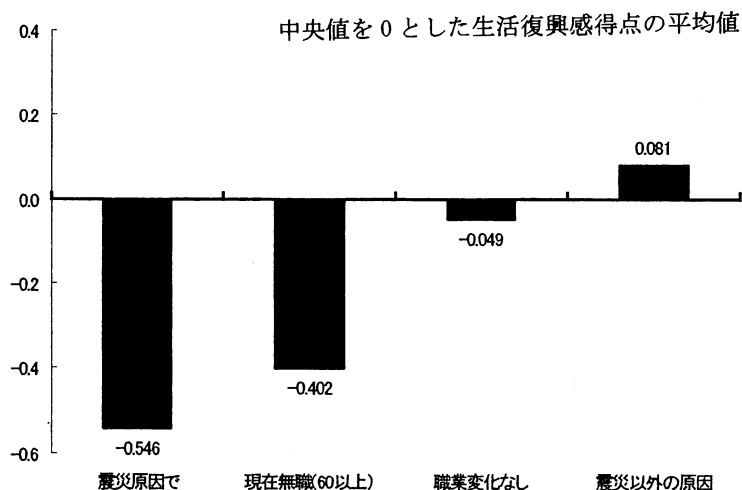


図 19：生活復興感(震災後の転職理由)

震災前後の職業変化の中で、震災が原因で転職した人の生活復興感が最も低い
 震災前後の職業変化の中で、震災以外の原因で退職した現在 60 才以上無職の人の生活復興感が、次いで低い(図 19)

震災前と震災後で就いている職業の変化について質問した。生活復興感と職業変化との関連を見ると、震災が原因で転職した人の生活復興感が最も低かった。次いで、震災後退職して現在は職に就いていない 60 才以上の人の生活復興感が低かった。このグループは年齢が原因で退職を余儀なくされた人たちではないかと考えられる。震災前と後で職業に変化はなくずっと同じ職場で働いている人の生活復興感は、比較的中庸な値をとっていた。最も生活復興感が比較的高かったのは、震災以外の原因で転職したグループであった。

7) 行政とのかかわり

公共的なことからは、市民の積極的にかかわりによって担われるべきだと考える人に生活復興感が高かった(図 20)

震災を契機に、市民と行政との関係に新しい価値観が根付こうとしている。震災以前は、行政に全てまかせておけば、後見人としてこれ以上の存在はないとする「後見主義的」考え方、市民一人一人が自由な考えでふるまっていけばよいとする「自由主義的」考え方の二つの考え方が多かった。震災後はボランティアや市民の共助の重要性を認識する機会を得て、元来行政だけの仕事と考えられていた公共的なことからは市民の積極的関与によって担われるとする「共和主義的」考え方が定着しつつあると考えられる。市民と行政とのかかわりかたについてどのようなものがよいと思うか回答を求め、回答者を「後見主義」「自由主義」「共和主義」的考え方の 3 つにタイプわけした。その結果と生活復興感との関係は、共和主義的考え方の人は生活復興感が高く、自由主義的考え方、後見主義的考え方に回答した人は生活復興感が低かった。市民性と同じように被災地に新しく芽吹いた考え方を受け入れている人ほど生活復興感が高いことがわかった。

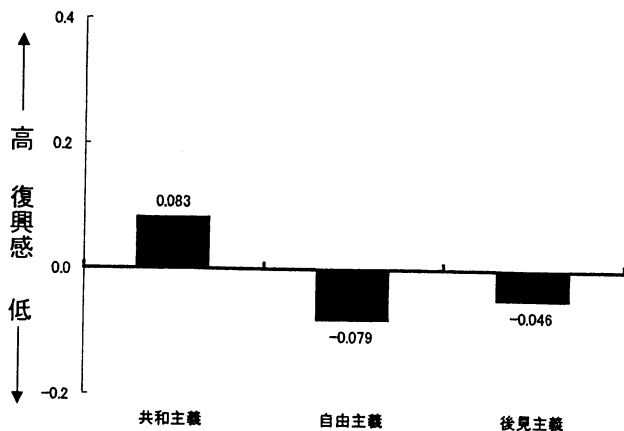


図 20 : 生活復興感(市民と行政との新しい関係)

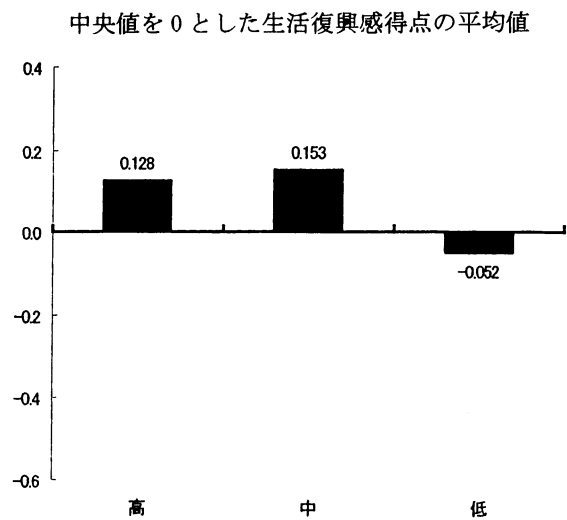


図 21 : 生活復興感(地域を維持するための負担金)

地域を維持するための負担金を惜しまない人は、生活復興感が高い(図 21)

地域活動や市民活動を行うために、どの程度の負担金を提供する意思があるのかたずねた。その結果、地域を維持するための負担金を惜しまない人(中央値である年間 1000 円以上の負担金を提供できる人)は生活復興感が高く、負担金の額が低い人(年間 1000 円未満の人)は生活復興感が低かった。地域の活動に積極的関与を行う意思のある人ほど、生活復興感が高いことがわかった。

2. 生活復興感を規定する要因モデル

前項までは、個々の項目(変数)が、生活復興感にどのような影響を与えているのかを明らかにした。本項では、項目全体で生活復興感に与える影響をみた時に、それぞれの項目がどの程度の強さで生活復興感に影響しているのかをみた。つまり、多くの要素を同時に用いて、生活復興感との関連を明らかにするための一般線形モデルによる分析を行った。

結果をわかりやすい形で図示した(図 22)。生活復興感を規定する要因として、基本属性・被害程度(図 22 左上部分)と、生活再建課題 7 要素を用いた。その結果、できあがったモデルにおいて、各規定因が生活復興感に対して強い説明力を持つものを、より太い矢印で示した。

表 2 は、図 22 の結果を具体的に数値で表したものである。この表が示すとおり、1999 年に被災地で震災総括検証を行い、直接市民から言語データを得て抽出した、生活再建課題 7 要素をもとにつくったモデルが、生活復興感を約 6 割(59.3%)説明することができた。

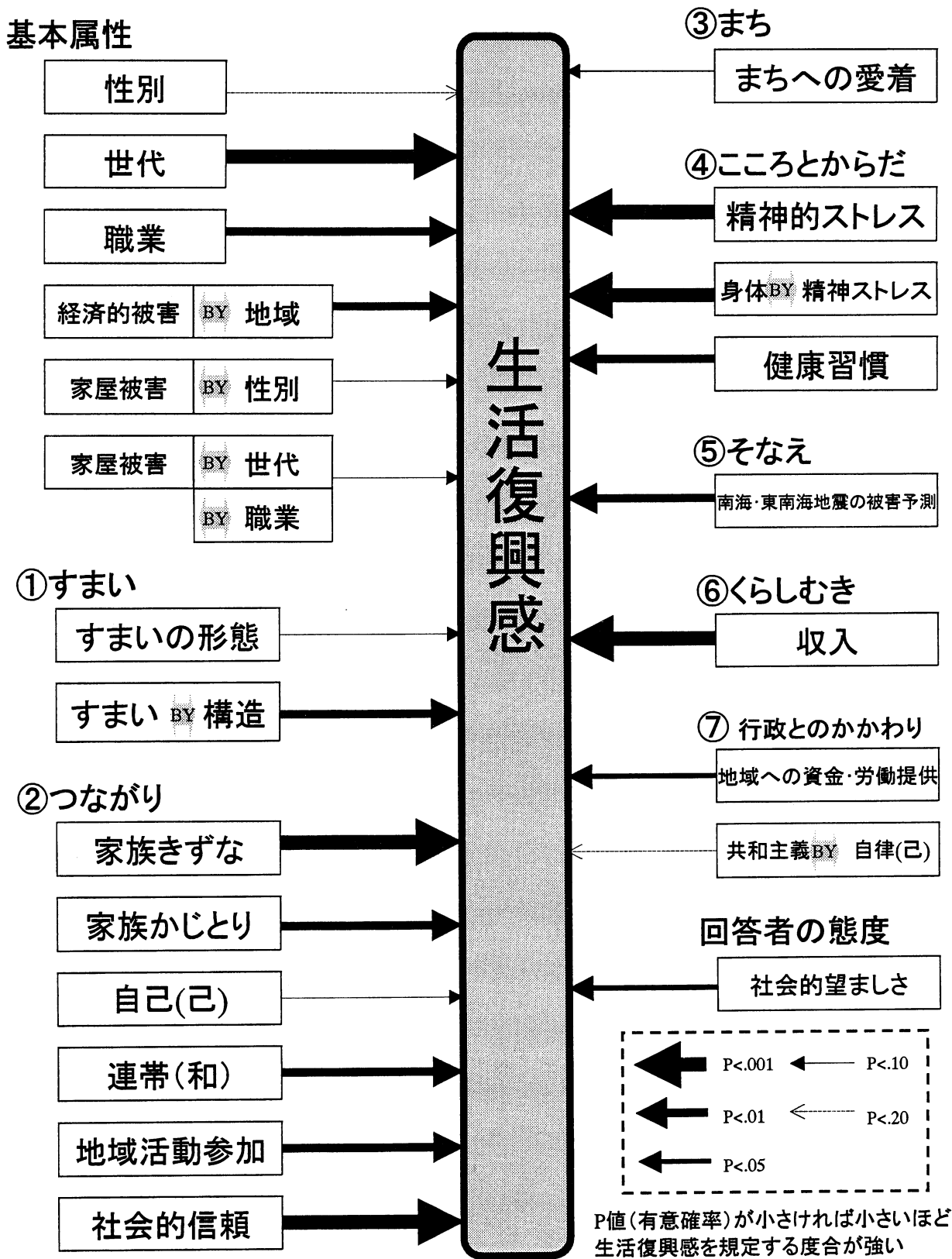


図 22：生活復興感を規定する要因モデル

表 2 : 生活復興感を規定する要因モデル

変数		タイプⅢ 平方和	自由度	平均 平方	F値	有意 確率	偏イータ 2乗	p
修正モデル		713.293	307	2.323	4.255	.000	.593	**
切片		0.517	1	0.517	0.947	.331	.001	n.s.
被害程度	家屋被害	1.202	3	0.401	0.734	.532	.002	n.s.
基本属性	地域	7.834	16	0.490	0.897	.573	.016	n.s.
	地域 * 経済被害	83.035	128	0.649	1.188	.089	.145	n.s.
	性別	1.148	1	1.148	2.102	.147	.002	n.s.
	世代	16.898	2	8.449	15.473	.000	.033	**
	職業	15.115	9	1.679	3.076	.001	.030	**
	性別 * 家屋被害	4.144	3	1.381	2.530	.056	.008	n.s.
	世代 * 家屋被害 * 職業	68.308	86	0.794	1.455	.006	.123	**
①すまい	すまいの形態	8.260	8	1.033	1.891	.058	.017	n.s.
	すまいの形態 * すまいの構造	14.954	12	1.246	2.282	.007	.030	**
②つながり	家族きずな	11.449	3	3.816	6.989	.000	.023	**
	家族かじとり	6.574	3	2.191	4.013	.008	.013	**
	自律(己)	2.028	1	2.028	3.713	.054	.004	n.s.
	連帯(和)	4.098	1	4.098	7.505	.006	.008	**
	地域活動への参加	6.398	1	6.398	11.718	.001	.013	**
	社会的信頼	8.374	1	8.374	15.336	.000	.017	**
③まち	まちへの愛着	1.824	1	1.824	3.340	.068	.004	n.s.
④ところとからだ	身体的ストレス	0.850	3	0.283	0.519	.669	.002	n.s.
	精神的ストレス	57.138	3	19.046	34.880	.000	.105	**
	身体的ストレス * 精神的ストレス	15.790	8	1.974	3.615	.000	.031	**
	健康習慣	5.674	1	5.674	10.391	.001	.011	**
⑤そなえ	南海・東南海地震の被害予想	3.795	1	3.795	6.951	.009	.008	**
⑥くらしむき	収入	18.161	3	6.054	11.086	.000	.036	**
	支出	2.121	3	0.707	1.295	.275	.004	n.s.
	預貯金	1.892	3	0.631	1.155	.326	.004	n.s.
⑦行政とのかかわり	地域への資金・労働提供	3.544	1	3.544	6.490	.011	.007	*
	共和主義 * 自律(己)	1.358	1	1.358	2.488	.115	.003	n.s.
回答者の態度	社会的望ましさ	2.278	1	2.278	4.172	.041	.005	*
誤差		488.707	895	0.546				
総和		1202	1203					
修正総和		1202	1202					

$R^2 = .593$ (調整済み $R^2 = .454$)

* $p < .05$ ** $p < .01$

偏イータ 2 乗の値が大きければ大きいほど
生活復興感に与える影響が大きい

第3章 地域や職業による生活復興感の規定因の違い

1. 地域による違い

1) 地域による生活復興感の違い

灘区、兵庫区、中央区でくらす人々の生活復興感は低い(図1)

家屋被害程度が高かった長田区の生活復興感は、低くない(図2)

地域によって、生活復興感にどのような差があるかを見てみると、灘区、兵庫区、中央区で暮らす人々の生活復興感が顕著に低い結果となった。つまり灘区、兵庫区、中央区で暮らす人々の多くが、生活に満足感を持って、日々の生活を現在おくることができないでいるということが考えられる。このような差が現われた理由として、震災で受けた被害の大きさが考えられる。そこで震災による家屋被害程度と地域の関連を見てみると、全壊全焼家屋の多い順に、①長田区②灘区③芦屋市④東灘区⑤中央区、となっており、全壊全焼と半壊半焼家屋をあわせてみると、多い順に①長田区②灘区③芦屋市④兵庫区⑤東灘区、となっていることがわかった。地域における家屋被害程度の高さが生活復興感の低さに影響を与えているとすると、灘区、兵庫区、中央区の生活復興感の低さは説明がつく。

被害程度の高いものに注目すると、芦屋市、東灘区の家屋被害程度が高かった。東灘区は、灘区、兵庫区、中央区について生活復興感が低い結果となっている。ところが芦屋市の生活復興感是比较的高い値をとっている。そして、全壊全焼のみ、また全壊全焼と半壊半焼家屋をあわせた両順位で、最も被害程度が高かった長田区の生活復興感が低くないのはなぜなのか。

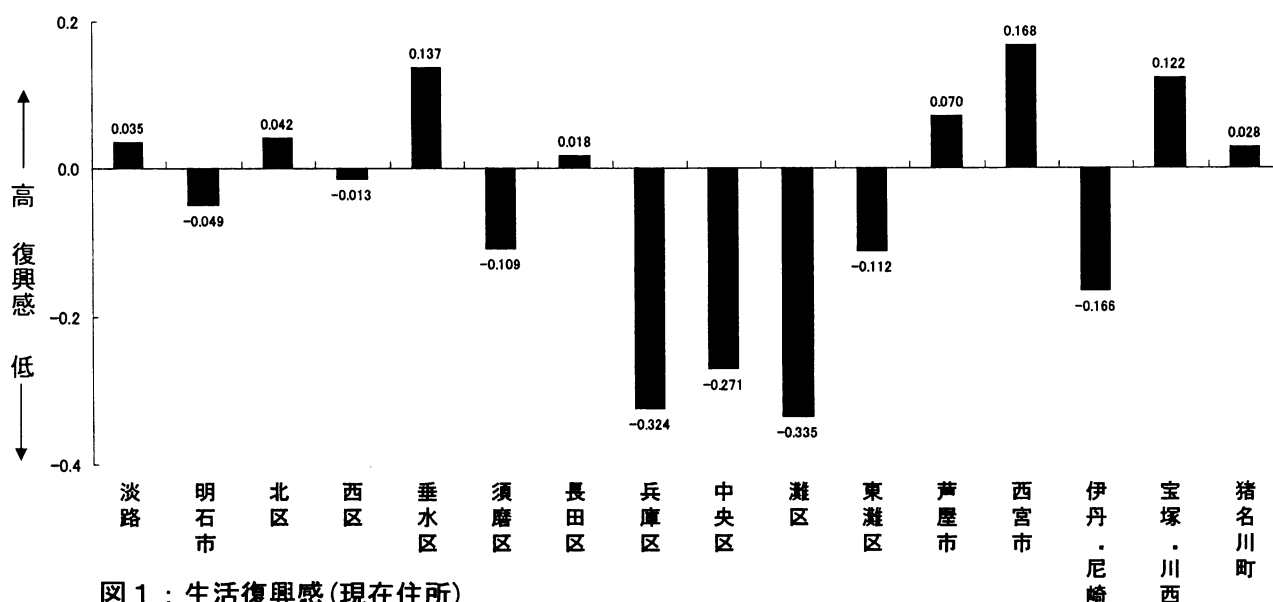


図1：生活復興感(現在住所)

中央値を0とした生活復興感得点の平均値

得点が高くなればなるほど、現在の生活に対する満足度(生活復興感)が高い

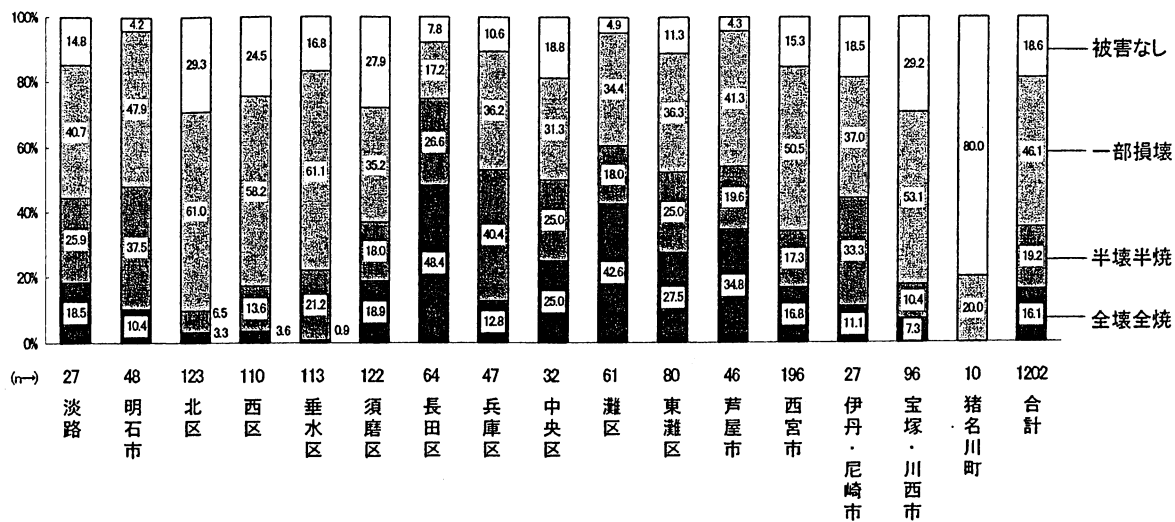


図2：家屋被害(現在住所)

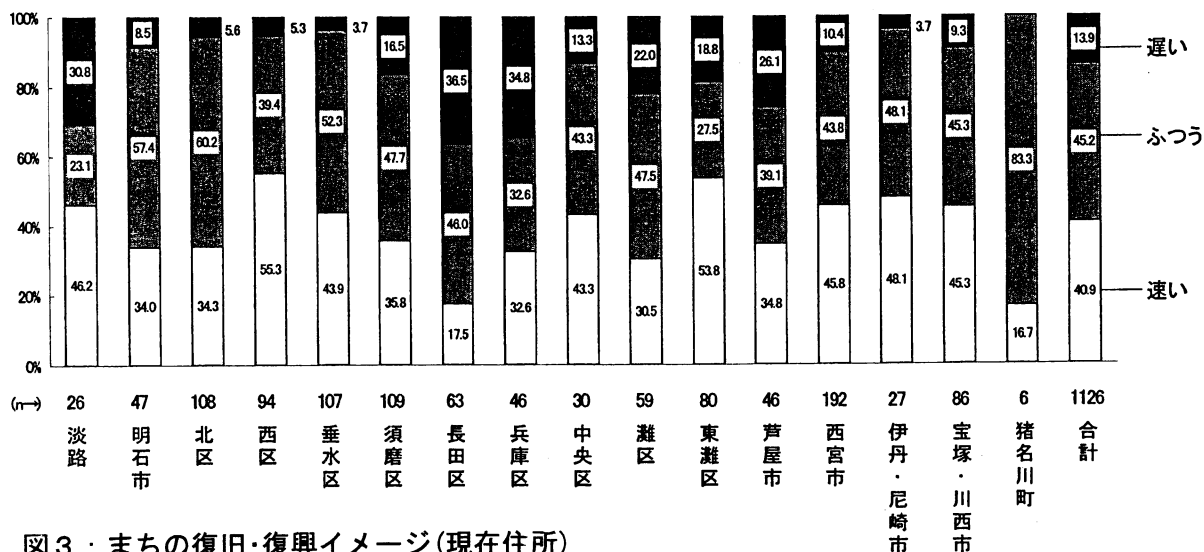


図3：まちの復旧・復興イメージ(現在住所)

長田区にくらす人々は地域の復旧・復興は進んでいないと感じている(図3)

家屋被害程度、生活復興感において目立った特徴のない淡路にくらす人々が、地域の復旧・復興は進んでいないと感じている(図4)

ここで、前項の疑問を考察するために、地域にくらす人々が、まちの復旧・復興の速度を速いと感じているか遅いと感じているかを地域別に示した。その結果、まちの復旧・復興は遅いと感じている人が多い地域順に、①長田区②兵庫区③淡路④芦屋市⑤灘区⑥東灘区、であった。また地域の夜の明るさが、震災前より明るくなった、暗くなった、前の状態に戻ったと感じているかを地域別に示した。その結果、夜の地域の明るさは、震災前より暗いと感じている人が多い地域順に、①長田区②兵庫区③淡路④中央区⑤東灘区⑥灘区、であった。ここでいえることは二つである。まず、長田区は、実際に震災によって受けた家屋被害程度が高く、そしてそこにくらす人々は、まちの復旧・復興、地域の夜の明るさにおいて、長田区の復興はすすんでいないと考えているのにもかかわらず、生活復興感は、低くはない。また、家屋被害程度では上位5位に入っていない淡路において、人々の実感する地域の復旧・復興はすすんでいない。

震災時の被害程度だけでは、説明することができない要因が地域には存在すると考えられる

前述のように震災時の家屋被害程度だけでは、人々の生活復興感、人々の感じる地域の復旧・復興は説明がつかない。そこで、以降は、さまざまな要因と地域との関連を明らかにしていく。

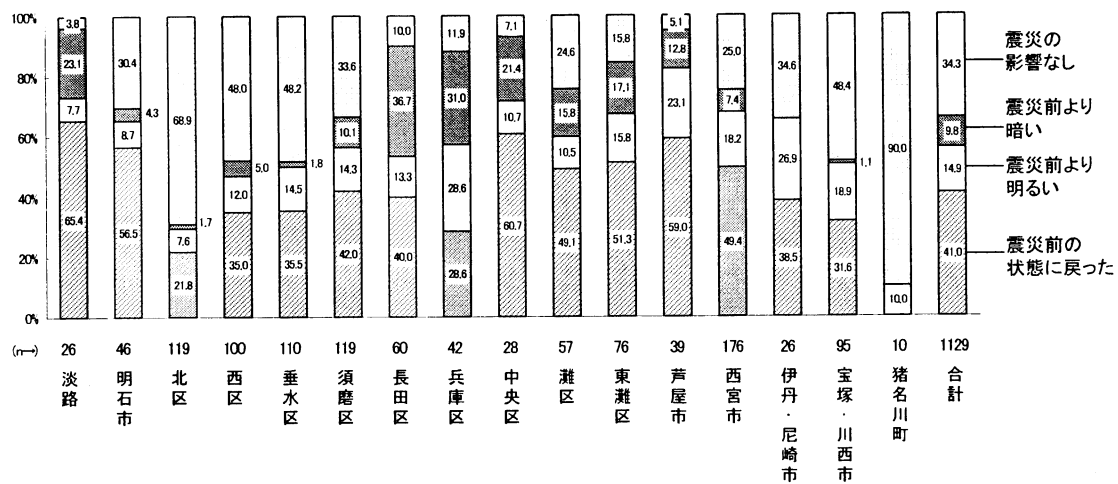


図4：地域の夜の明るさ(現在住所)

2) 地域差とさまざまな要因との関連

A. 世代

西宮市、西区は20・30代が多い(図5)

猪名川町、芦屋市は40・50代が多い

淡路、須磨区は、60代以上が多い

20・30代は西宮市(26.5%)、西区(27.3%)で多かった。40・50代は猪名川町(60.0%)、芦屋市(52.2%)、60代以上は淡路(51.9%)、須磨区(50.0%)で多かった。

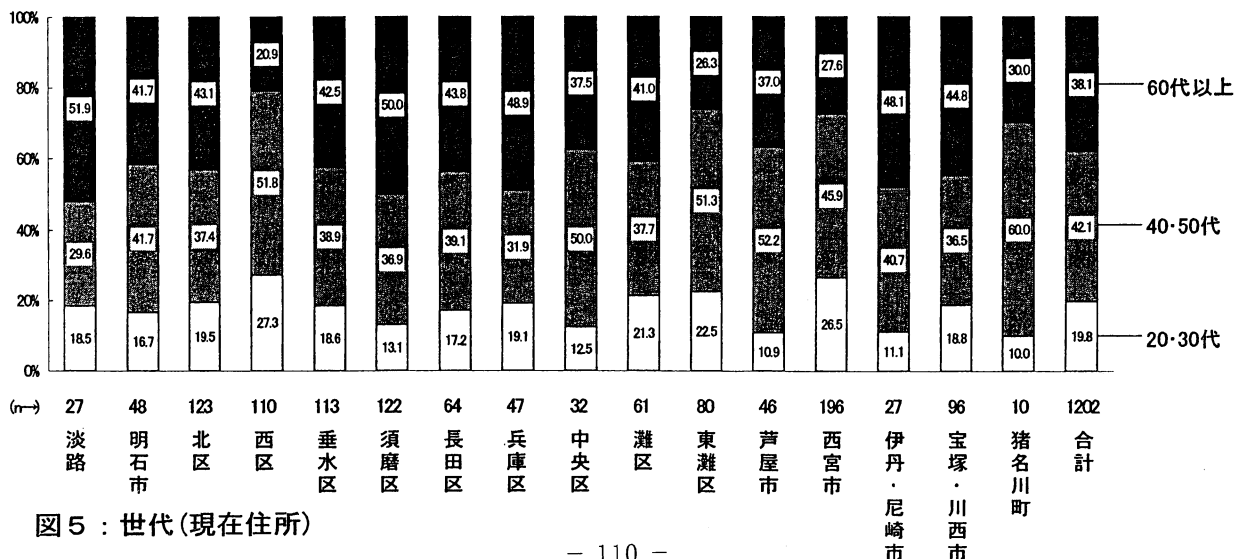


図5：世代(現在住所)

B. 現在の住居形態

中央区・兵庫区は、民間賃貸住宅にくらす人の割合が高い(図6)(図7)

須磨区、芦屋市、長田区、灘区は、民賃以外の借家にくらす人の割合が高い

猪名川町、西区、淡路、北区は、持家にくらす人の割合が高い

芦屋市、中央区は、社宅にくらす割合が高い

現在の住居形態と地域との関連をみると、まず特徴的なのは、中央区、兵庫区は民間賃貸住宅にくらす割合が、他の地域に比べて際立って高いことである。民間賃貸集合住宅以外の借家(借家、借地持家、公営、公団・公社)率が高いのは、須磨区、芦屋市、長田区、灘区であった。その内訳を見ると、借地持家が多いのが長田区(12.5%)、公営住宅が多いのが、須磨区(15.6%)、芦屋市(13.0%)、東灘区(12.5%)、公団・公社が多いのが、北区(7.4%)、西宮市(6.6%)、芦屋市(6.5%)借家が多いのが、淡路(7.4%)だった。持家(持地持家、分譲集合住宅)率が大きいのは、猪名川町(100.0%)、西区(85.5%)、淡路(85.2%)、北区(84.0%)であった。社宅の多いのは、芦屋市(6.5%)、中央区(6.3%)であった。

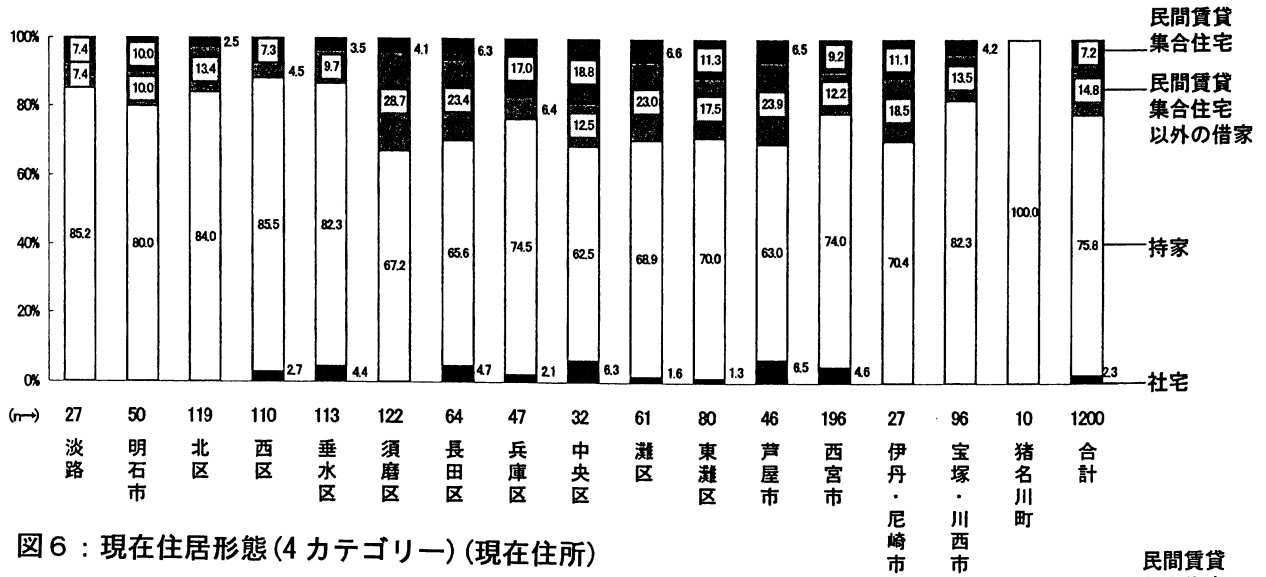


図6：現在住居形態(4カテゴリー)(現在住所)

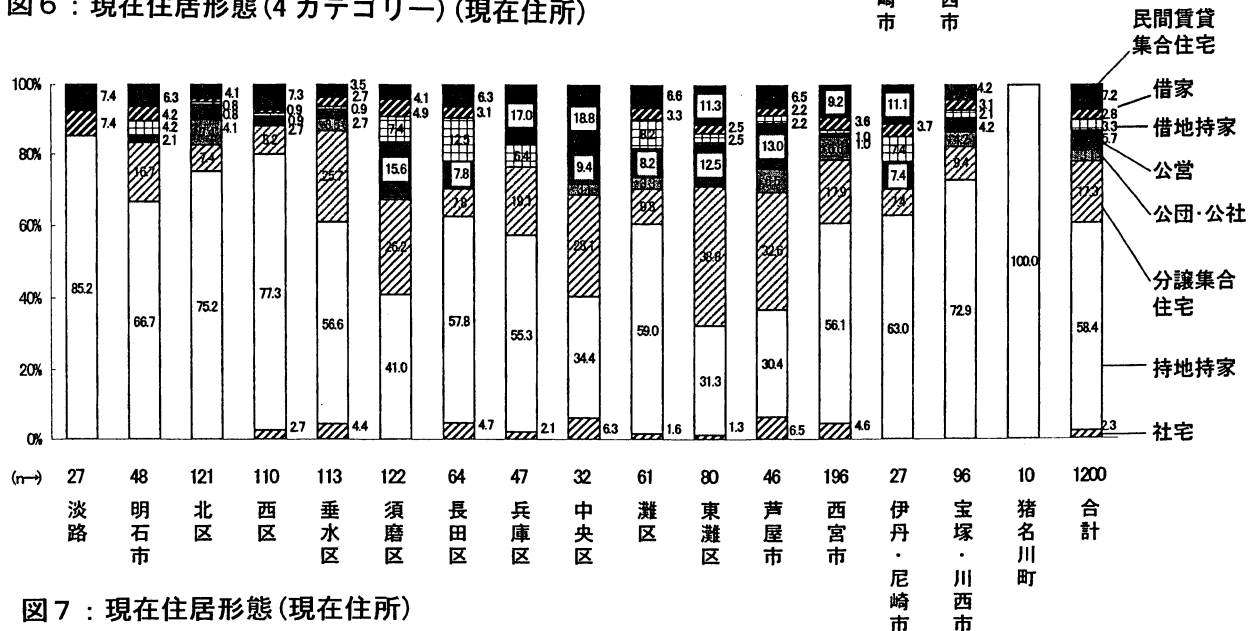


図7：現在住居形態(現在住所)

C. まちへの愛着

猪名川町、淡路、宝塚・川西市は、まちへの愛着が高い(図 8)

兵庫区、長田区、中央区、灘区の人の、まちへの愛着は低い人が多い

まちへの愛着が高いのは、猪名川町、淡路、宝塚・川西市であった。まちへの愛着が低い人が多かったのが、兵庫区、長田区、中央区、灘区であった。

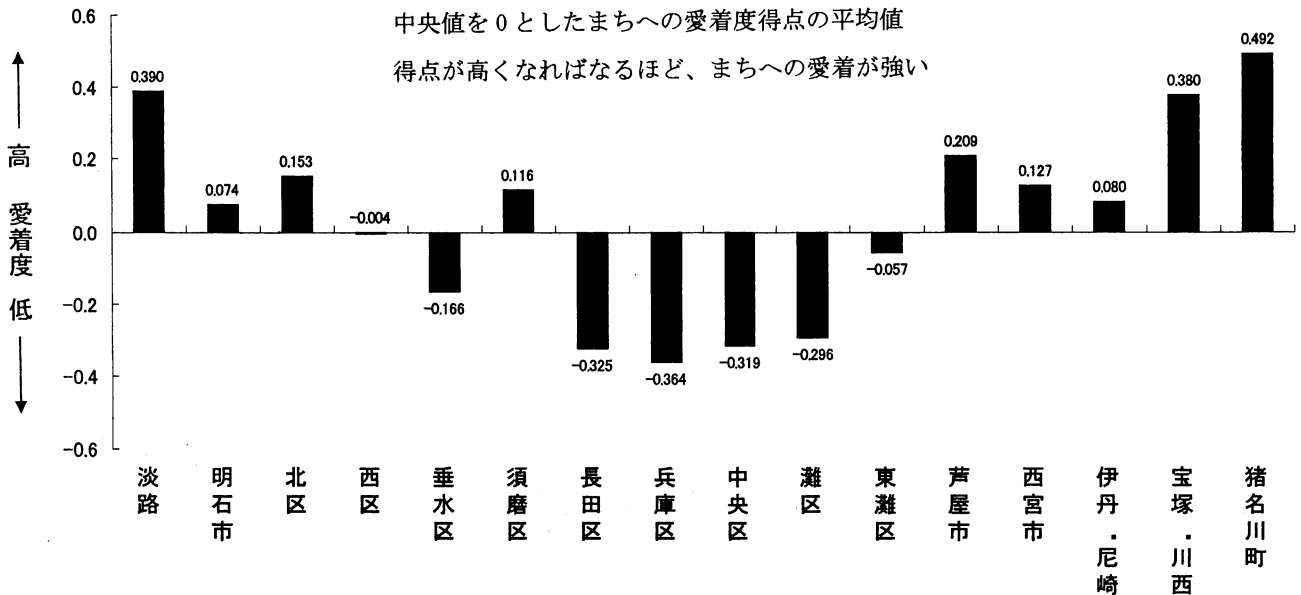


図 8 : まちへの愛着 (現在住所)

D. 家計

中央区、淡路、兵庫区、長田区は、家計が赤字の人が多い(図 9)

猪名川町、宝塚・川西市、垂水区は、家計の収支バランスがとれている人が多い

赤字が多かったのは、中央区 (87.5%) 淡路 (85.0%)、兵庫区 (85.7%)、長田区 (78.0%) であった。家計の収支バランスがとれている (トントン、黒字) 人が多かった地域は、猪名川町 (71.4%)、宝塚・川西市 (43.1%)、垂水区 (41.4%) であった。

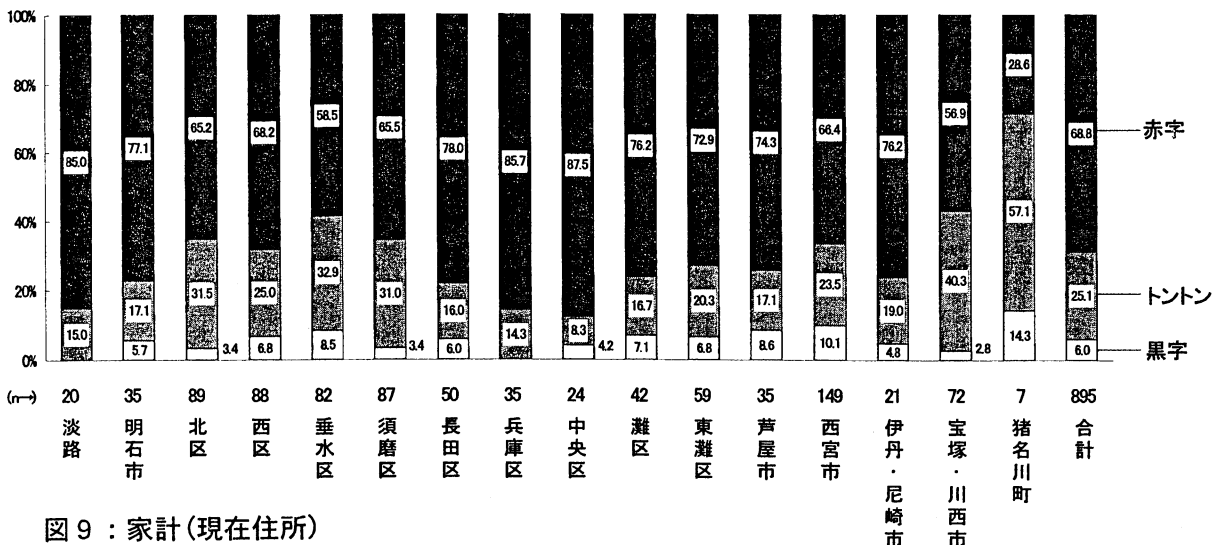


図 9 : 家計 (現在住所)

E. 震災後の職業の変化

灘区、中央区は、震災が原因で転職をした人の割合が高い(図 10)

震災が原因で、転職をした人の割合が高かったのは、灘区(14.8%)、中央区(12.5%)であった。震災が原因でなく、転職した人の割合が高かったのは、灘区(14.8%)、宝塚・川西市(13.5%)、芦屋市(13.0%)であった。転職後無職(現在 60 才以上)の人の割合が高かったのは、伊丹・尼崎市(18.5%)、淡路(14.8%)、宝塚・川西市(14.6%)、明石市(12.5%)であった。

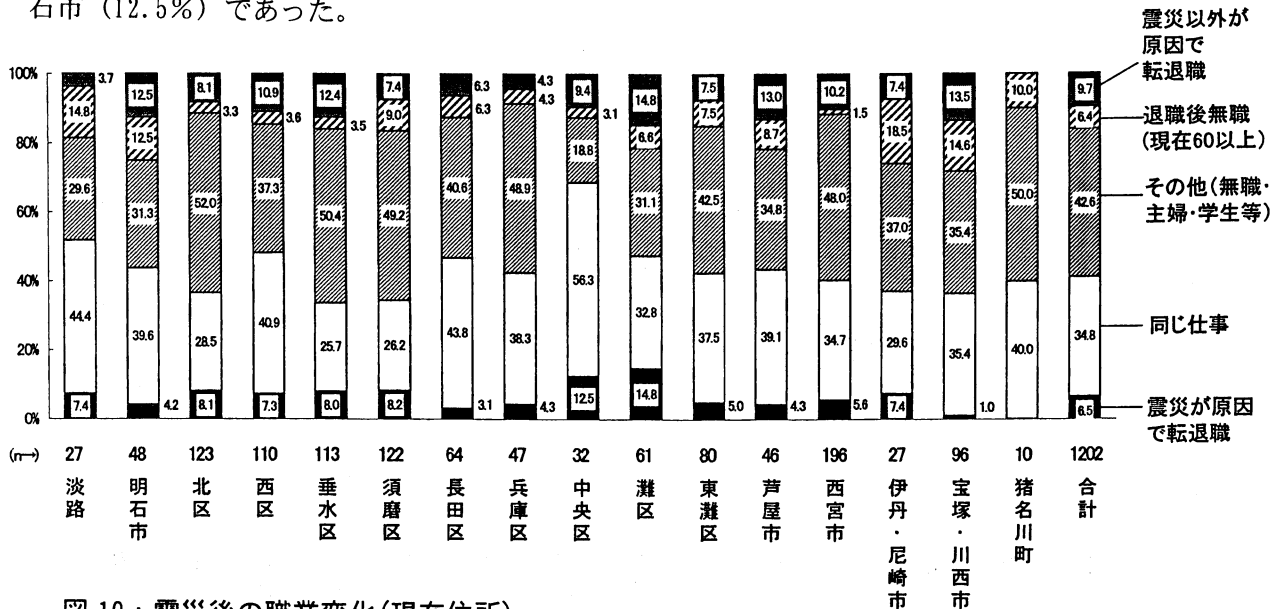


図 10：震災後の職業変化(現在住所)

F. 市民性

人の和も自分自身も大事にする和己共存のグループに属する人が多いのは、芦屋市(33.3%)、北区(31.4%)、中央区(31.3%)であった。人の和よりも自分自身を優先する傾向の人が多かったのは、猪名川町(40.4%)、伊丹・尼崎市(38.5%)、灘区(32.8%)だった。人の和も自分自身も大切にしない傾向の人が多かったのは、東灘区(33.8%)、明石市(25.0%)、垂水区(24.8%)であった。自分自身よりも人の和を重んじる傾向の人が多かったのは、淡路(48.1%)、須磨区(38.5%)、垂水区(36.3%)であった(図 11)。

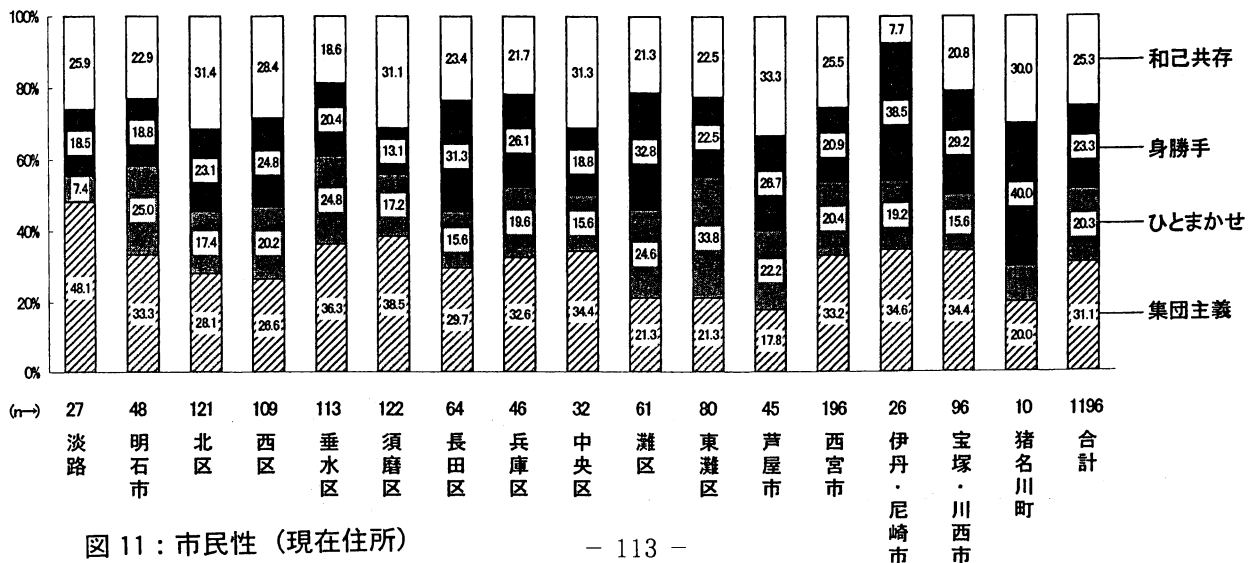


図 11：市民性(現在住所)

G. 南海・東南海の被害予測

中央区、淡路、伊丹・尼崎、明石市は、将来の災害の被害程度を高くなると予測している人が多い(図 12)

猪名川町、西区、灘区、北区は、将来の災害の被害程度を低いものになると予測している人が多い

南海・東南海の被害予測を被害程度は高くなると予測したのは、中央区、淡路、伊丹・尼崎、明石市だった。南海・東南海の被害予測を被害程度は低くなると予測したのは、猪名川町、西区、灘区、北区だった。

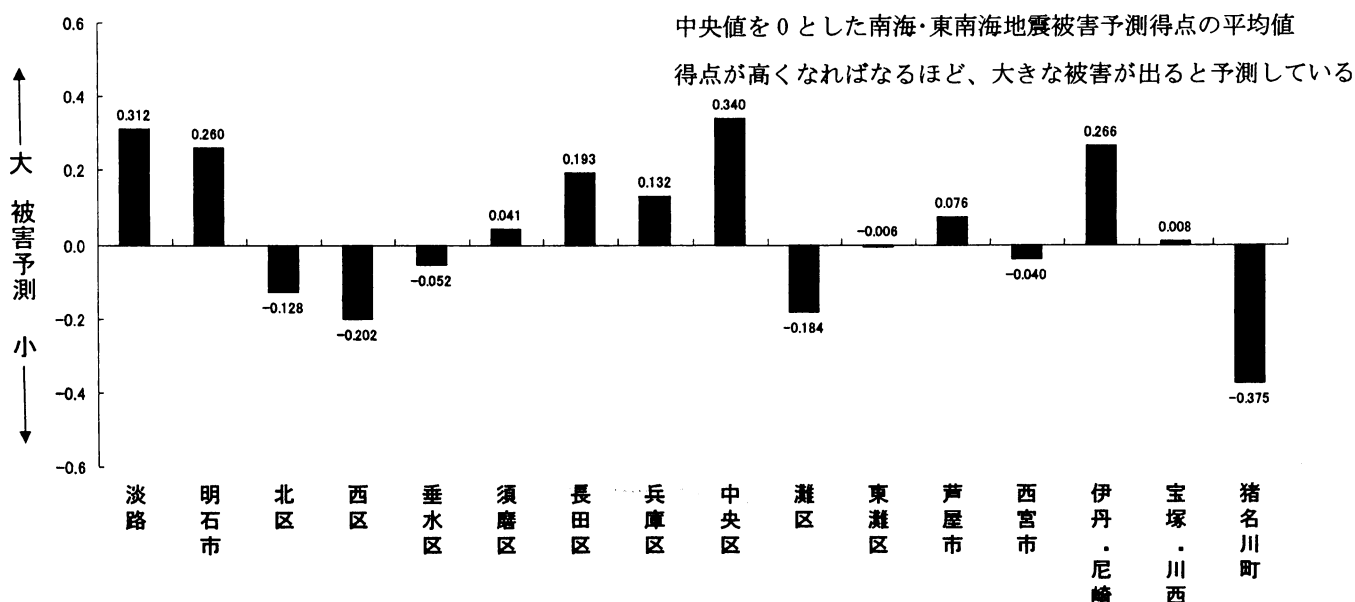


図 12：南海・東南海地震の被害予測（現在住所）

H. 市民と行政との新しいかかわり

淡路は、公共的な事柄には積極的に市民がかかわるべきと考える人が全体の7割を占める(図 13)

芦屋市は、市民が自由に自分の考えでふるまってよいと考える人が多い反面、行政の後見が不可欠と考える人も多い

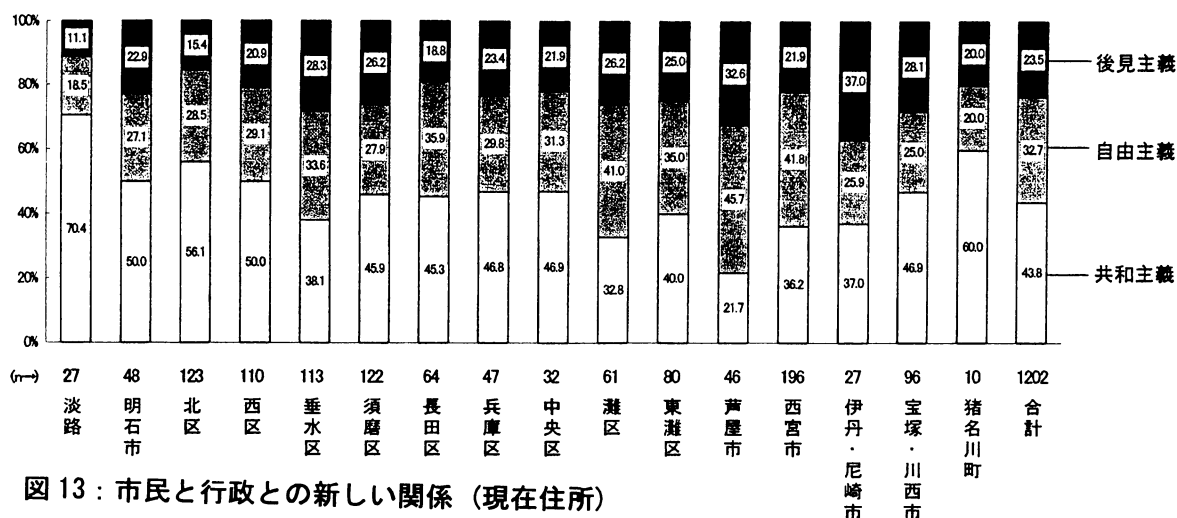


図 13：市民と行政との新しい関係（現在住所）

公共的な事柄には積極的に市民がかかわるべきと考える、共和主義的考え方の人が多かったのは、淡路（70.4%）、猪名川町（60.0%）、北区（56.1%）であった。自分の考えに従って自由にふるまってよいと考える、自由主義的考え方の人が多かったのは、芦屋市（45.7%）、西宮市（41.8%）、灘区（41.0%）であった。行政の後見が不可欠と考える後見主義的考えの人が多かったのは、伊丹・尼崎市（37.0%）、芦屋市（32.6%）であった。特徴的で興味深かったのは、全体の7割が共和主義的考えをもつ淡路、自由主義的考えの人が多い一方で後見主義的考えの人も多い芦屋市であった。

2. 職業による違い

1) 職業による生活復興感の違い

商工自営業者、無職（59才以下）、サービス関連従事者、産業労働者の生活復興感は低い
(図1)

農林漁業、学生、事務・営業職、管理職の生活復興感が高い

職業によって、生活復興感にどんな差があるか見てみると、商工自営業者、59才以下の無職、サービス関連従事者、産業労働者の生活復興感が低いことがわかった。また、農林漁業、学生、事務・営業職、管理職の生活復興感が高いことがわかった。つまり現在ついている職種によって、日々の生活に対する満足度に差があることが明らかになった。

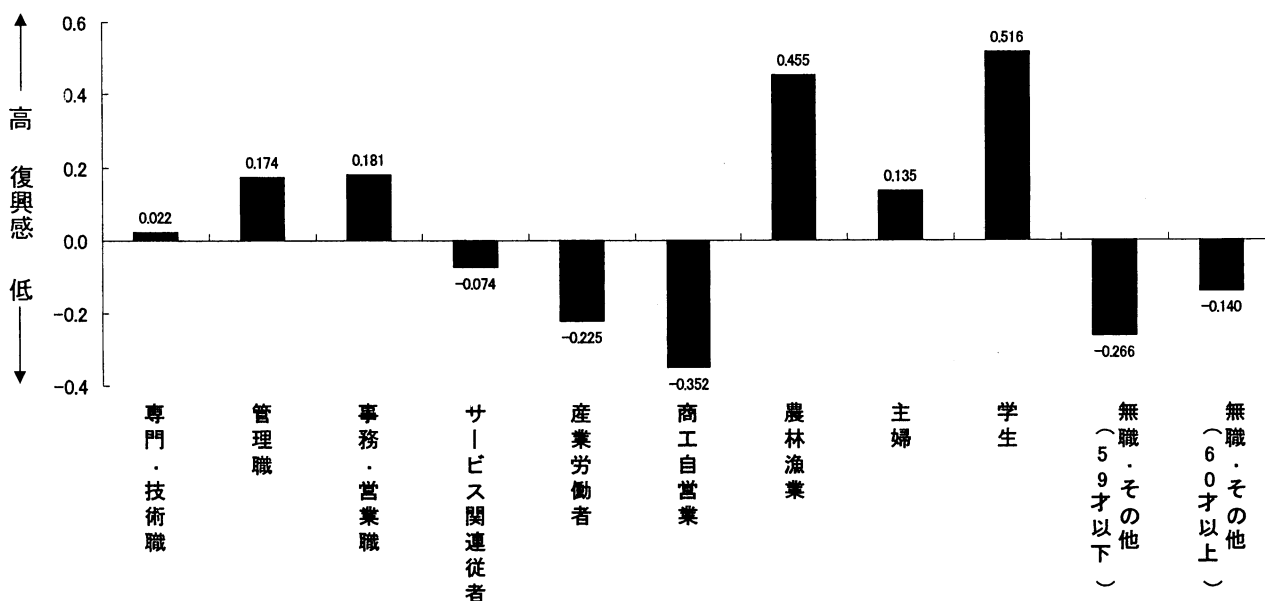


図1：生活復興感(現在職業)

中央値を0とした生活復興感得点の平均値

得点が高くなればなるほど、現在の生活に対する満足度(生活復興感)が高い

サービス関連従事者、商工自営業者、産業労働者、農林漁業の人は、地域の夜の明るさに対して、震災の影響があったと考えている(図2)

農林漁業、産業労働者は、現在の地域の夜の明るさを肯定的に評価している人が多い

商工自営業者、サービス関連従事者は、現在の地域の夜の明るさを否定的に評価している人が多い

実際に職業ごとに、地域の夜の明るさを通して、まちの復旧・復興に対してどのような考えをもっているかを調べた。結果は、サービス関連従事者、商工自営業者、産業労働者、農林漁業において顕著な差が見られた。まず4つに共通していえることは、震災の影響はなかったと答えた人が他の職業より少なかった。つまりこの4職業に就いている人たちは、何らかの震災の影響があったと考える人が多いことが明らかになった。次に農林漁業、産業労働においては、震災前に戻った、震災前より明るくなったと地域の夜の明るさを肯定的に評価している人が多かった。商工自営業者、サービス関連従事者においては、震災前より暗くなったと評価している人が多かった。この結果は、前項の生活復興感の結果と比べると、①サービス関連従事者の生活復興感の低さ、②学生、事務・営業職、管理職の生活復興感の高さ、には職業以外の要因も強く影響していることが考えられる。

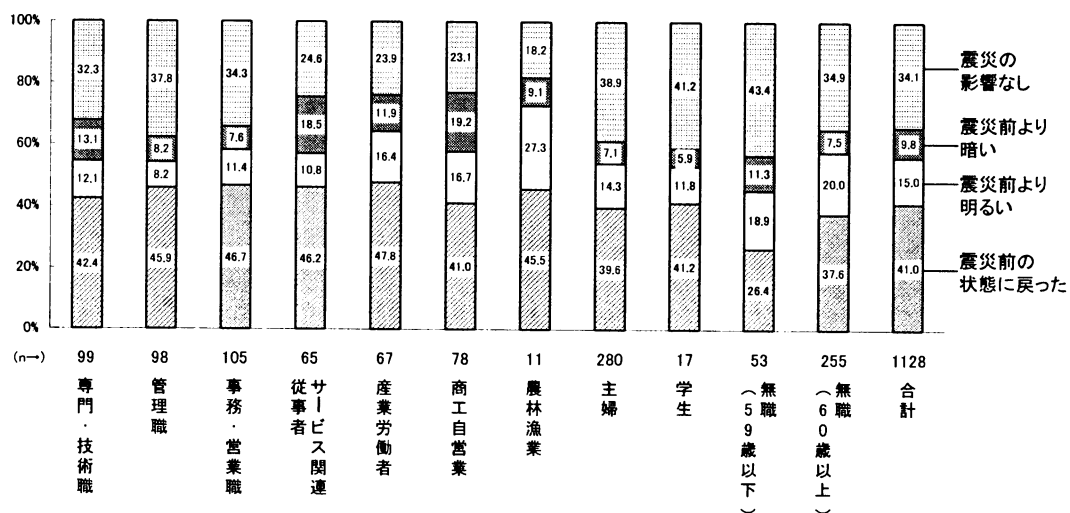


図2：地域の夜の明るさ(現在職業)

2) 職業の違いとさまざまな要因との関連

A. 性別・世代

産業労働者、管理職、農林漁業、商工自営業は男性が多い(図3)

産業労働者、管理職、主婦は、40・50代が多い(図4)

農林漁業、商工自営業は、60代が多い

性別と職業との関連を見ると、男性が多い職業は、産業労働者(91.8%)、管理職(91.7%)、農林漁業(90.9%)、商工自営業(65.4%)であった。女性が多いのは、主婦(100%)、無職(60.3%)、であった。世代で見ると、20・30代に多いのは、学生(100%)、無職(44.8%)、

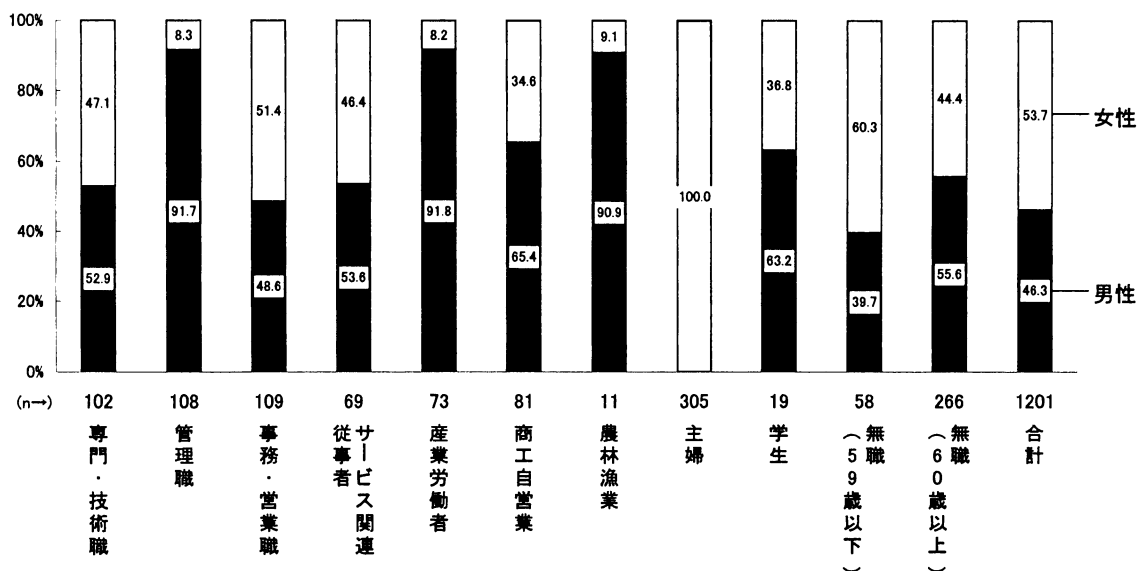


図3：性別(現在職業)

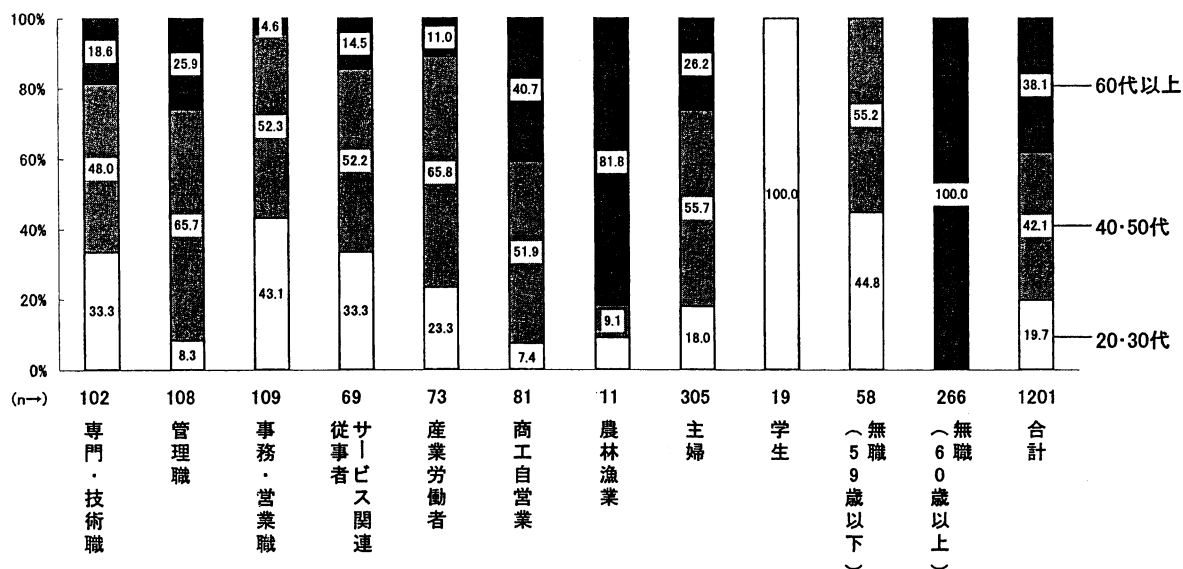


図4：世代(現在職業)

事務・営業職 (43.1%)、サービス関連従事者 (33.3%)、専門・技術職 (33.3%)、40・50代に多いのは、産業労働者 (65.8%)、管理職 (65.7%)、主婦 (55.7%)、60代に多いのは、無職 (100%)、農林漁業 (81.8%)、商工自営業 (40.7%) であった。

B. 現在の住居形態

サービス関連従事者、産業労働者、専門・技術職は、民間賃貸住宅にくらす人の割合が高い(図5)(図6)

サービス関連従事者、産業労働者、無職は、民賃以外の借家にくらす人の割合が高い

農林漁業、学生、管理職は、持家にくらす人の割合が高い

事務・営業職は、社宅にくらす人の割合が高い

現在の住居形態と職業との関連をみると、まず特徴的なのは、サービス関連従事者 (15.9%)、産業労働者 (11.0%)、専門・技術職 (10.8%) は民間賃貸住宅にくらす割合が、他の職業に比べて高いことである。民間賃貸集合住宅以外の借家(借家、借地持家、公営、公団・公社)率が高いのは、産業労働者、サービス関連従事者、59才以下・60才以上の無職であった。その内訳を見ると、借地持家が多いのが59才以下の無職 (6.9%)、公営住宅が多いのが、サービス関連従事者 (13.0%)、産業労働者 (11.0%)、公団・公社が多いのが、産業労働者 (6.8%)、借家が多いのが、学生 (5.3%)、サービス関連従事者 (4.3%) だった。持家(持地持家、分譲集合住宅)率が大いなのは、農林漁業 (90.9%)、学生 (89.5%)、管理職 (86.9%) であった。社宅が多いのは、事務・営業職 (9.2%) であった。

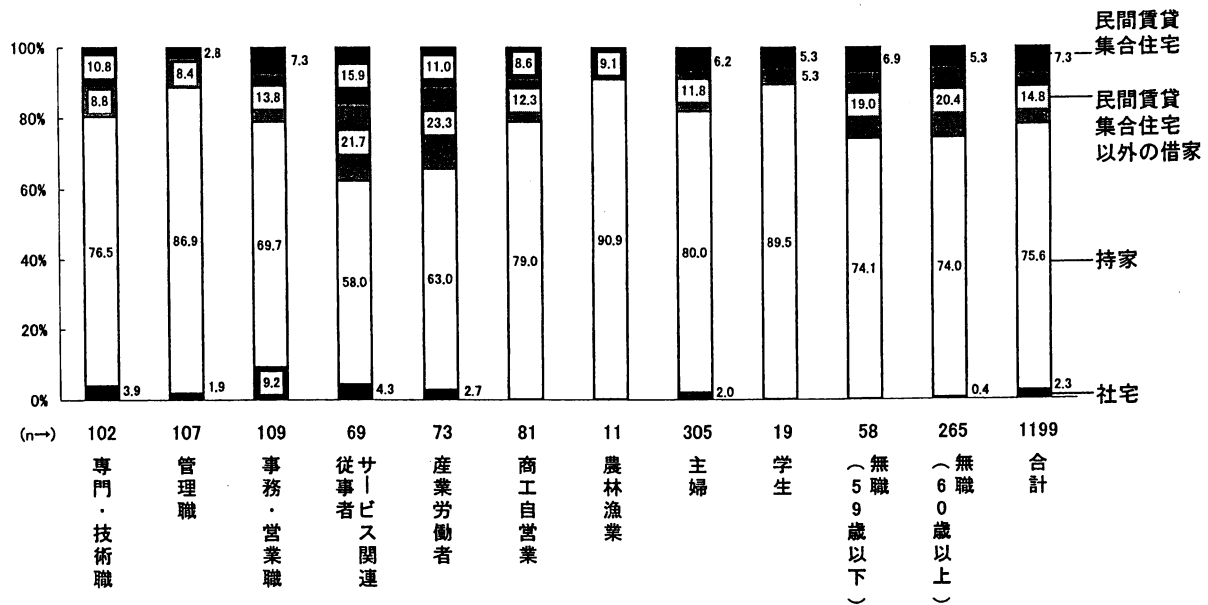


図5：現在住居形態(4 カテゴリー)(現在職業)

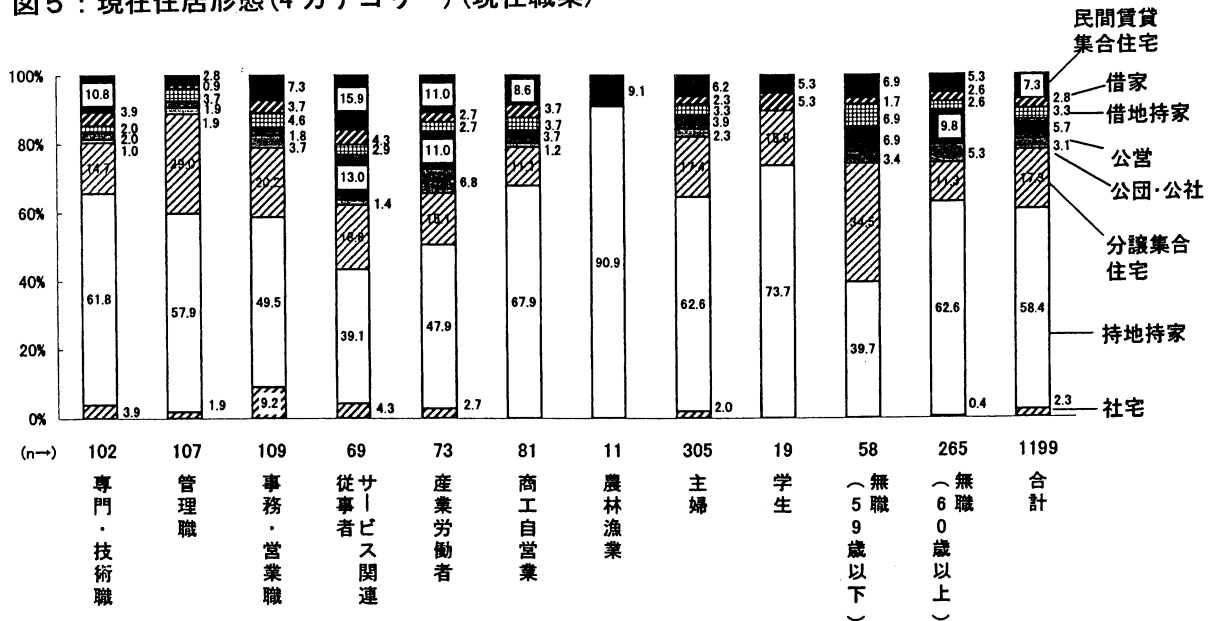


図6：現在住居形態(現在職業)

C. まちへの愛着

農林漁業は、まちへの愛着が非常に高い(図7)

主婦、60才以上の無職のまちへの愛着は、比較的高い

59才以下の無職、サービス関連従事者、産業労働者、専門・技術職、商工自営業のまちへの愛着は、低い人が多い

職業別のまちへの愛着度を見てみると、農林漁業のまちへの愛着度が飛びぬけて高く、次いで主婦、60才以上の無職であった。まちへの愛着が低い人が多かったのは、59才以下の無職、サービス関連従事者、産業労働者、商工自営業であった。

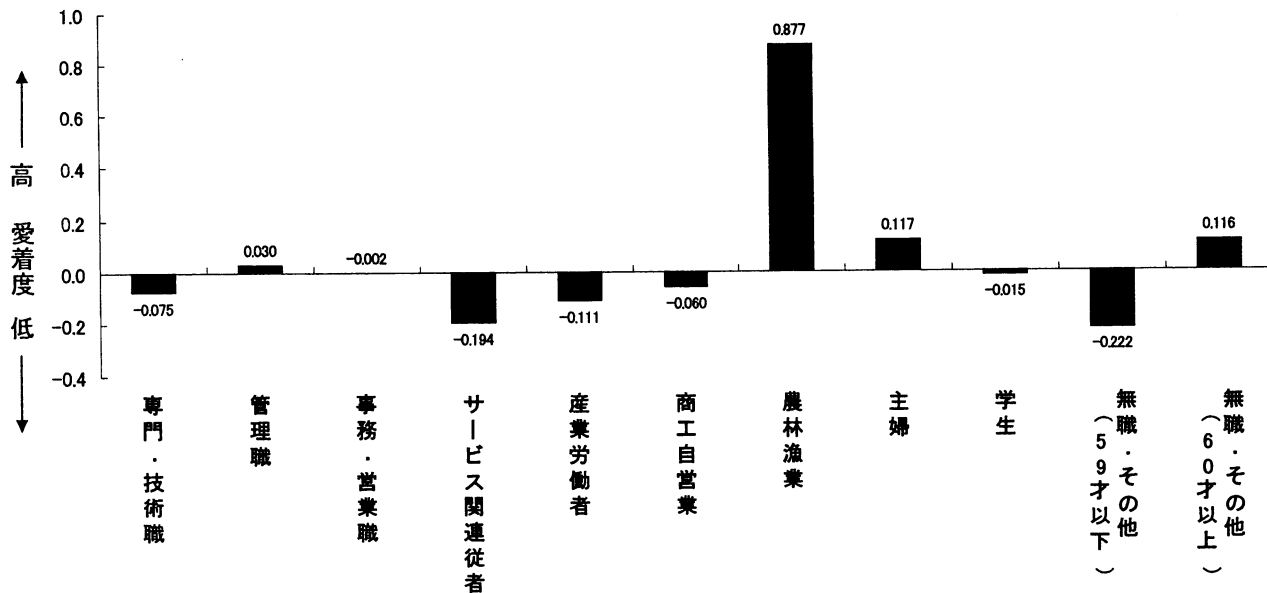


図7：まちへの愛着(現在職業)

中央値を0としたまちへの愛着度得点の平均値
得点が高くなればなるほど、まちへの愛着が強い

D. 家計

農林漁業、商工自営業、産業労働者、サービス関連従事者は、家計のバランスが赤字の人が多い(図8)

事務・営業職、学生、管理職は、家計の収支のバランスがうまくいっている人が多い

家計のバランスについて見ると、農林漁業(85.7%)、商工自営業(85.0%)、産業労働者(84.5%)、サービス関連従事者(84.3%)で、赤字であると答えた人の割合が多かった。家計の収支バランスがトントン、黒字を含めて、収支バランスがとれていると答えた人が多かったのは、事務・営業職(48.2%)、学生(47.1%)、管理職(46.4%)であった。

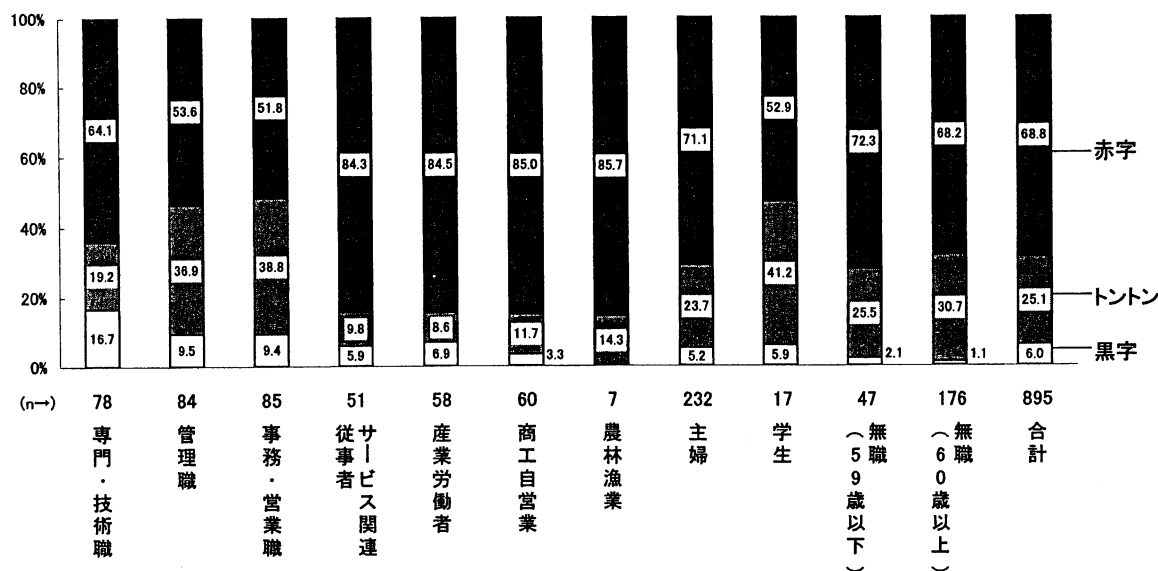


図8：家計(現在職業)

E. 近所づきあい

農林漁業、主婦、60才以上の無職、商工自営業は、近所づきあいが活発である(図9)(図10)(図11)

近所づきあいに関して、各項目に対して1件でもおつきあいがあると答えた人を職業別に見てみると、「この1ヶ月の間にいっしょに買い物や食事などに行ったことがある近所の人がある」と答えた人は、①農林漁業(80.0%)②主婦(46.7%)③60才以上無職(30.8%)④59才以下無職(27.6%)⑤商工自営業(27.2%)の順で多かった。「おすそわけしたり、おみやげをもらったりする家がある」と答えた人は、①農林漁業(100%)②主婦(82.2%)③60才以上無職(81.0%)④管理職(80.6%)⑤商工自営業(79.0%)の順で多かった。「遊びに行ったりしたことのある近所の家がある」と答えた人は、①農林漁業(90.0%)②主婦(68.1%)③商工自営業(48.1%)④サービス関連従事者(47.8%)⑤60才以上の無職(46.0%)であった。どの設問においても、近所づきあいが活発だったのは、農林漁業、主婦、60才以上の無職、商工自営業だった。逆にどの設問においても、近所づきあいが「ない」と答えた人が多かったのは、学生だった。

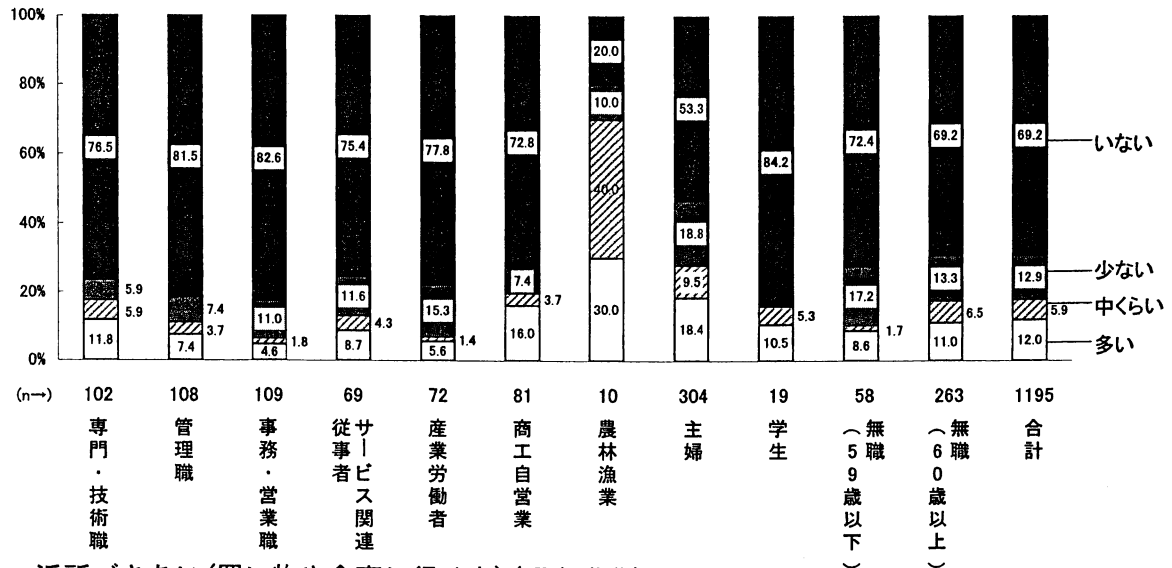


図9：近所づきあい(買い物や食事に行く人)(現在職業)

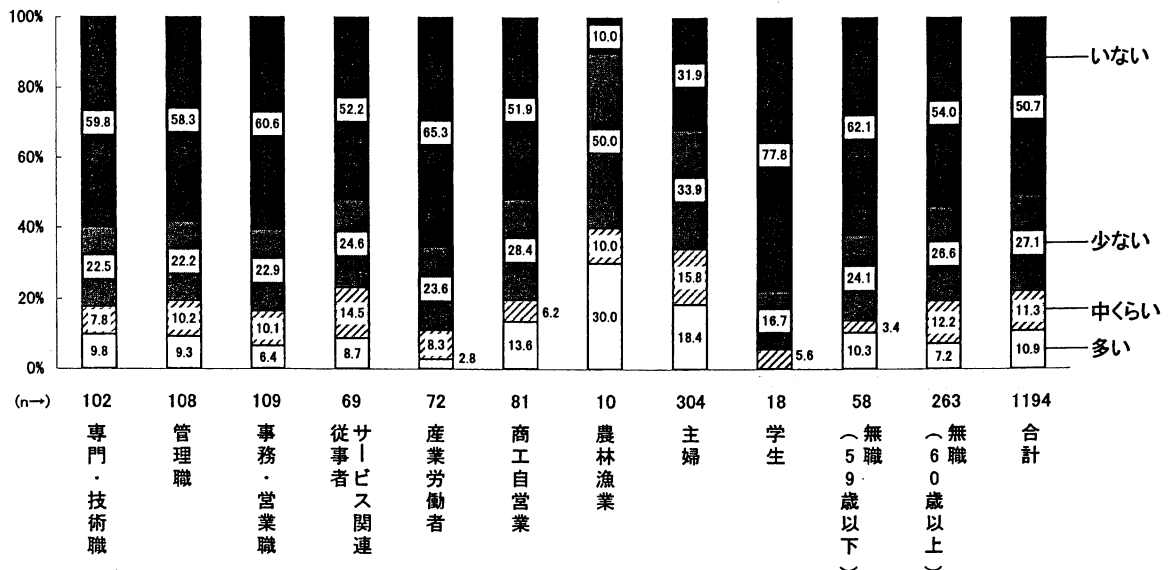


図10：近所づきあい(遊びに行く家)(現在職業)

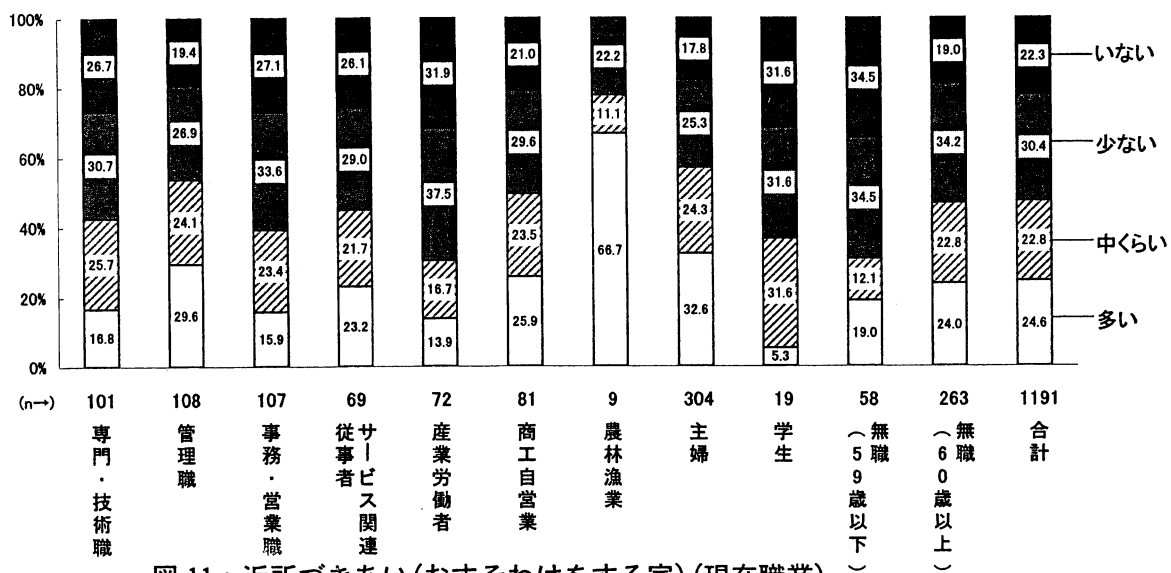


図 11：近所づきあい(おすそわけをする家)(現在職業)

F. 市民性

農林漁業(40.0%)は、人の和も自分自身も大事にする傾向の高い人が多かった。学生(44.4%)、サービス関連従事者(36.2%)は、人の和よりも自分自身を大切にしている傾向の人が多。産業労働者(32.9%)、59才以下の無職(31.0%)は、人の和も自分自身も大切にしない傾向の人が多かった。60才以上の無職(42.7%)、商工自営業者(35.8%)は、自分自身よりも人の和を大切にしている傾向の人が多かった(図 12)。

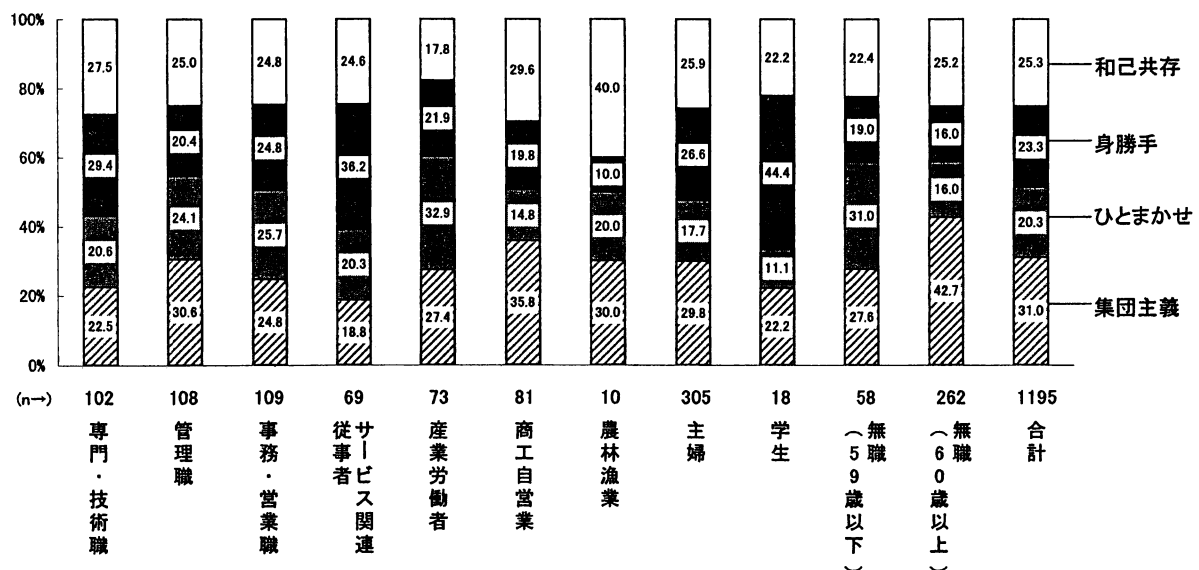


図 12：市民性(現在職業)

G. こころのストレス

農林漁業は、こころのストレスが非常に低い人が多い(図 13)

事務・営業職、管理職、学生、主婦のこころのストレスは、比較的低い

59 才以下の無職、商工自営業、産業労働者、サービス関連従事者のこころのストレスは、高い

農林漁業は、こころのストレスが非常に低かった。ついで、事務・営業職、管理職、学生、主婦のストレスが低かった。こころのストレスが高かったのは、59 才以下の無職、商工自営業、産業労働者、サービス関連従事者だった。

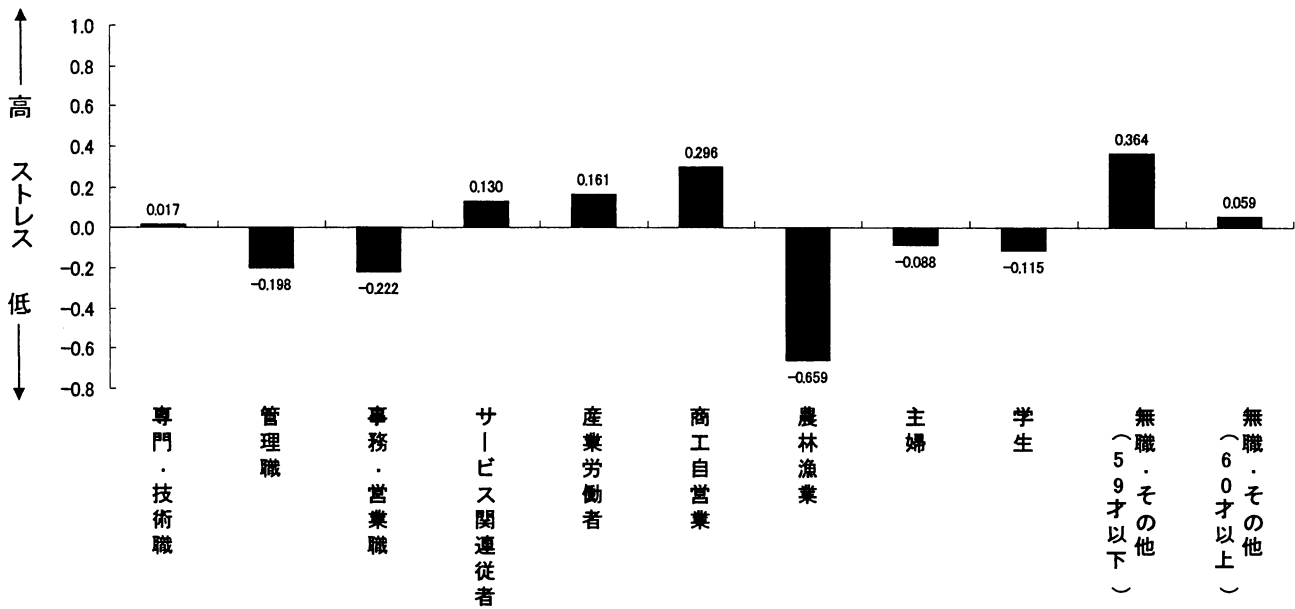


図 13：こころのストレス（現在職業）

中央値を 0 としたこころのストレス度得点の平均値
得点が高くなればなるほど、こころのストレスが高い

